

第3章 分析視点別調査結果

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人について

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人について

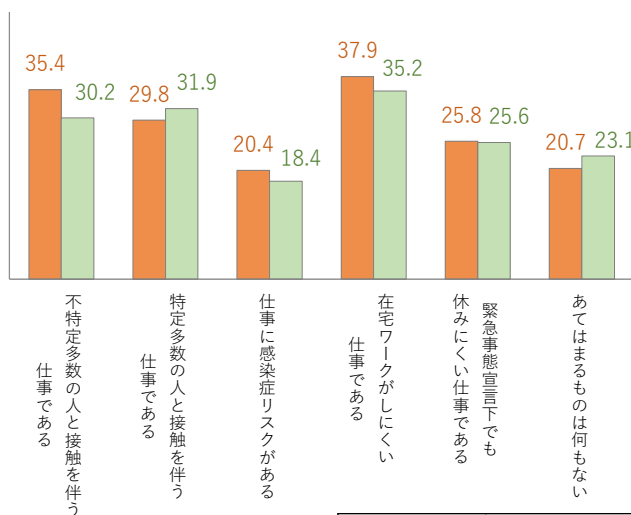
- コロナ下において、ストレスを感じやすい仕事を行う人の就業面にどのような影響があるのかをまとめる。

(1) コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の定義について

自身の仕事に当てはまるもの

(有業者 本人票)

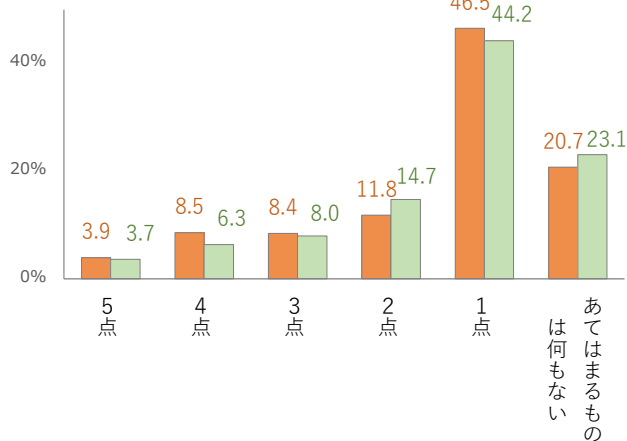
■女性(n=1,885) ■男性(n=3,013)



左記設問への回答個数で得点化

(1つなら1点、5つなら5点)

■女性(n=1,885) ■男性(n=3,013)



	女性 (n=1,885)	男性 (n=3,013)
上記選択肢について、 いずれか1つでも回答した人の割合	79.3%	76.9%

	3~5点	それ以下
女性(n=1,885)	20.9%	79.1%
男性(n=3,013)	18.0%	82.1%

- 男女ともに「いずれか1つでも当てはまる」と答えた人が8割近くを占める。
- 1点(1つのみ回答)の人が最も多く、3~5点(3~5個回答)の人は女性で20.9%、男性で18.0%と、2.9%女性が上回る。

(2) 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」得点質問

【世帯類型別】

【女性】

世帯類型	3~5点	それ以下
夫婦のみ世帯 (n=251)	19.5%	80.5%
夫婦と子供からなる世帯 (n=556)	21.0%	79.0%
三世帯世帯 (n=217)	19.3%	80.6%
単独世帯 (n=322)	22.4%	77.6%
その他世帯 (n=152)	21.1%	79.0%
母子世帯※再掲 (n=336)	22.9%	77.1%

【男性】

(本人票)

世帯類型	3~5点	それ以下
夫婦のみ世帯 (n=443)	15.1%	84.9%
夫婦と子供からなる世帯 (n=1,316)	19.5%	80.5%
三世帯世帯 (n=334)	21.9%	78.2%
単独世帯 (n=594)	15.3%	84.7%
その他世帯 (n=267)	15.4%	84.6%
父子世帯※再掲 (n=53)	17.0%	83.0%

- 世帯類型別に男女における「3~5点」の割合を比べると、「女性」の「単独世帯」「その他世帯」「母子・父子世帯」で「男性」に比べ5ポイント以上高い。

(2) 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」得点質問

【業種・職種別 3点以上の割合】

<業種> ※黄色網掛け：全体値から5%程度以上大きいセル

(本人票)

【女性】

		3～5点	それ以下
全体	(n=1,885)	20.9	79.1
農業・林業・漁業	(n=19)	5.3	94.7
鉱業・採石業・砂利採取業	(n=4)	0.0	100.0
建設業	(n=79)	10.1	89.9
製造業	(n=212)	12.3	87.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(n=17)	17.6	82.4
情報通信業	(n=45)	4.4	95.6
運輸業・郵便業	(n=64)	21.9	78.1
卸売業	(n=41)	12.2	87.8
小売業	(n=177)	25.4	74.6
金融業・保険業	(n=83)	13.3	86.7
不動産業・物品賃貸業	(n=35)	0.0	100.0
宿泊業・飲食サービス業	(n=121)	27.3	72.7
教育・学習支援業	(n=127)	21.3	78.7
医療・福祉業	(n=336)	42.9	57.1
他サービス業	(n=312)	16.3	83.7
その他の産業	(n=213)	11.3	88.7

【男性】

		3～5点	それ以下
全体	(n=3,013)	18.0	82.1
農業・林業・漁業	(n=38)	2.6	97.4
鉱業・採石業・砂利採取業	(n=3)	0.0	100.0
建設業	(n=167)	12.6	87.4
製造業	(n=672)	13.8	86.2
電気・ガス・熱供給・水道業	(n=46)	19.6	80.4
情報通信業	(n=175)	5.7	94.3
運輸業・郵便業	(n=193)	26.4	73.6
卸売業	(n=148)	13.5	86.5
小売業	(n=182)	20.3	79.7
金融業・保険業	(n=130)	14.6	85.4
不動産業・物品賃貸業	(n=74)	14.9	85.1
宿泊業・飲食サービス業	(n=74)	23.0	77.0
教育・学習支援業	(n=139)	24.5	75.5
医療・福祉業	(n=233)	39.5	60.5
他サービス業	(n=449)	14.7	85.3
その他の産業	(n=290)	20.7	79.3

- ・「女性」「男性」に共通して、得点が3点以上の割合は、「医療・福祉業」で40%前後と顕著に高い。
- ・他の業種では、「宿泊業・飲食サービス業」が男女とも全体値を5ポイント程度上回る。
- ・一方で男女を比べると、「女性」では「小売業」が、「男性」では「運輸業・郵便業」「教育・学習支援業」がそれぞれ全体値を上回る。

<職種> ※黄色網掛け：全体値から5%程度以上大きいセル

【女性】

		3～5点	それ以下
女性全体	(n=1,885)	20.9	79.1
看護師	(n=82)	42.7	57.3
医師	(n=1)	0.0	100.0
介護士・ヘルパー等	(n=83)	47.0	53.0
保健師	(n=3)	33.3	66.7
保育士	(n=37)	40.5	59.5
上記以外の専門・技術系の職業	(n=129)	31.0	69.0
管理的職業	(n=12)	16.7	83.3
事務系の職業	(n=586)	11.4	88.6
営業・販売系の職業	(n=211)	28.4	71.6
サービス系の職業	(n=208)	27.9	72.1
生産技能・作業	(n=118)	18.6	81.4
保安の職業	(n=3)	66.7	33.3
農林漁業職	(n=16)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=26)	26.9	73.1
その他	(n=370)	12.4	87.6

【男性】

		3～5点	それ以下
男性全体	(n=3,013)	18.0	82.1
看護師	(n=19)	36.8	63.2
医師	(n=22)	59.1	40.9
介護士・ヘルパー等	(n=68)	41.2	58.8
保健師	(n=4)	25.0	75.0
保育士	(n=3)	66.7	33.3
上記以外の専門・技術系の職業	(n=423)	19.6	80.4
管理的職業	(n=421)	14.7	85.3
事務系の職業	(n=453)	13.5	86.5
営業・販売系の職業	(n=399)	21.1	79.0
サービス系の職業	(n=147)	21.1	78.9
生産技能・作業	(n=388)	17.0	83.0
保安の職業	(n=56)	30.4	69.6
農林漁業職	(n=22)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=144)	31.3	68.8
その他	(n=444)	9.2	90.8

※黄色網掛け：全体値から5%程度以上大きいセル

- ・男女に共通して、得点が3点以上の割合は、「看護師」など医療・介護従事者の値が3割を超え、その他では、男女に共通して「保安の職業」「運輸・通信」が全体値を上回る。
- ・「女性」では「上記以外の専門・技術系の職業」「営業・販売系の職業」「サービス系の職業」で、得点が3点以上の割合が高い。

(2) 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」得点質問

【年代別 3点以上の割合】

※黄色網掛け：全体値から5%程度以上大きいセル

(本人票)

[女性]		3～5点	それ以下	[男性]		3～5点	それ以下
全体	(n=1,885)	20.9	79.1	全体	(n=3,013)	18.0	82.1
20代	(n=411)	25.3	74.7	20代	(n=331)	16.9	83.1
30代	(n=427)	26.0	74.0	30代	(n=623)	20.6	79.5
40代	(n=515)	20.2	79.8	40代	(n=796)	19.9	80.2
50代	(n=328)	12.8	87.2	50代	(n=715)	16.9	83.1
60代以上	(n=204)	16.2	83.8	60代以上	(n=548)	14.2	85.8

- 女性では「20代」「30代」でどちらも25%以上と、若い年代で3点以上の割合が高い。
- 男性で最も高かったのは、「30代」で20.6%となった。

【雇用形態別 3点以上の割合】

(本人票)

		3～5点	それ以下			3～5点	それ以下
全体	(n=1,885)	20.9	79.1	全体	(n=3,013)	18.0	82.1
正規雇用	(n=820)	20.4	79.6	正規雇用	(n=2253)	19.7	80.3
非正規雇用	(n=930)	21.4	78.6	非正規雇用	(n=395)	13.7	86.3

- 男性では、「正規雇用」の方が、「非正規雇用」と比べ3点以上の割合が高い。

(3) コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人(得点3点以上) 就業面について

▶ 3時点におけるテレワークの実施状況

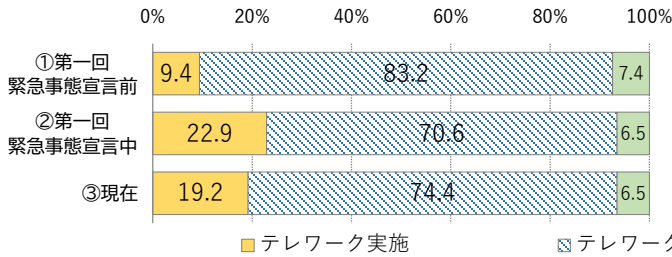
※「もともと在宅で仕事」「働いていない・いなかった」人は除いて集計

(本人票)

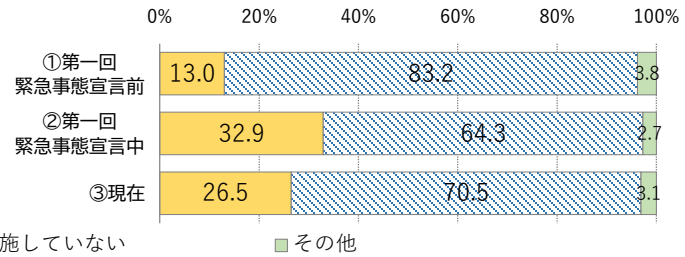
<得点3点以上の人>

※グラフ中の「現在」は2020年12月を指す

[女性(n=340)]

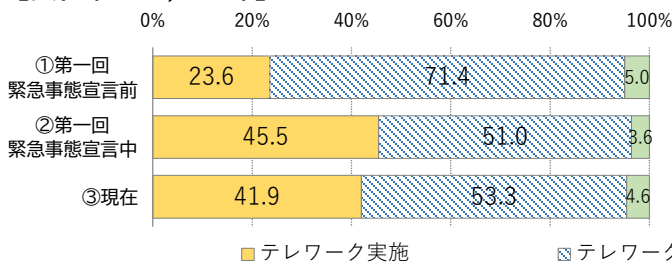


[男性(n=477)]

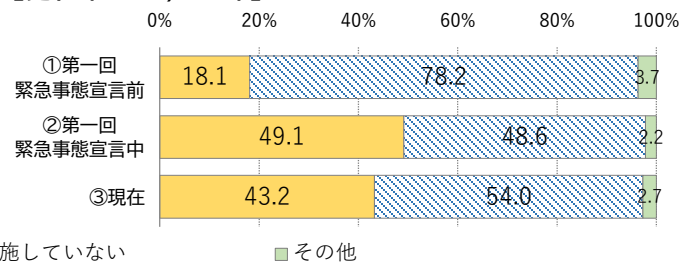


<得点2点以下の人>

[女性(n=1,232)]



[男性(n=2,014)]

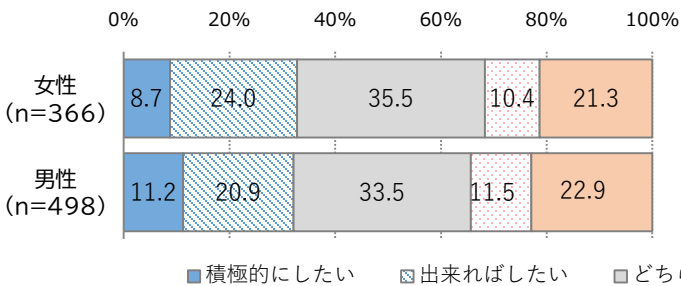


- 「得点3点以上の人」「得点2点以下の人」ともに、②第一回緊急事態宣言中にテレワーク実施率は最も高くなり、③現在ではやや低くなる傾向は同様。
- 「得点3点以上の人」では、「女性」より「男性」の方が3時点においてテレワーク実施率が高く、特に②第一回緊急事態宣言中では、10ポイントの差がある。
- 一方で、「得点2点以下の人」では、「得点3点以上の人」と比べ男女ともテレワーク実施率は高く、特に②第一回緊急事態宣言中の女性を比べると、「得点2点以下の女性」の実施率は45.5%、「得点3点以上の女性」の実施率は22.9%と、2倍近い差がある。

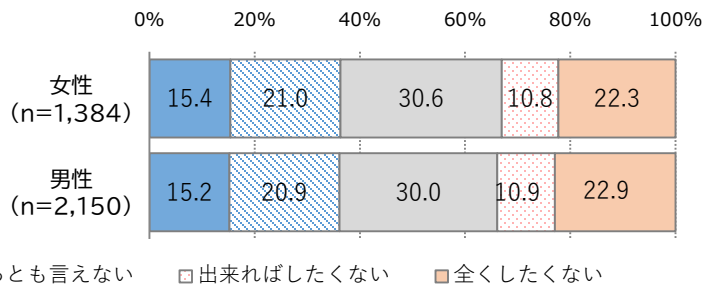
▶ テレワークの継続意向

<得点3点以上の人>

(本人票)



<得点2点以下の人>



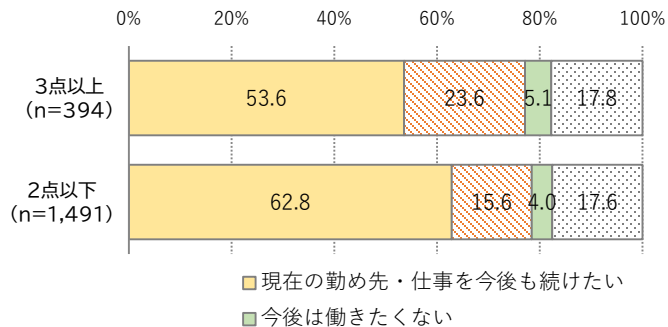
- テレワークの継続意向について、「得点3点以上」の人では、「積極的にしたい」+「出来ればしたい」の合計が「女性」で32.7%、「男性」で32.1%とほぼ同程度。
- 「得点2点以下の人」もほぼ同程度と、大きな差は見られない。

(3) コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人(得点3点以上) 就業面について

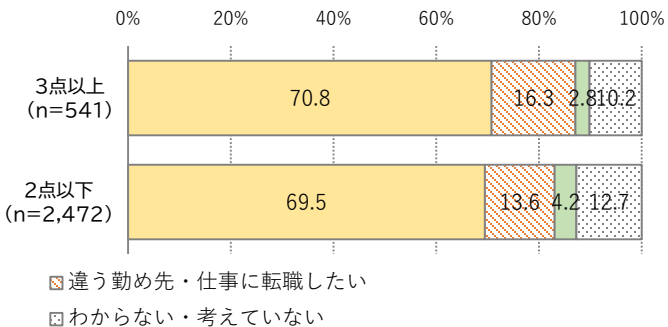
▶ 仕事の継続意向

(本人票)

<女性>



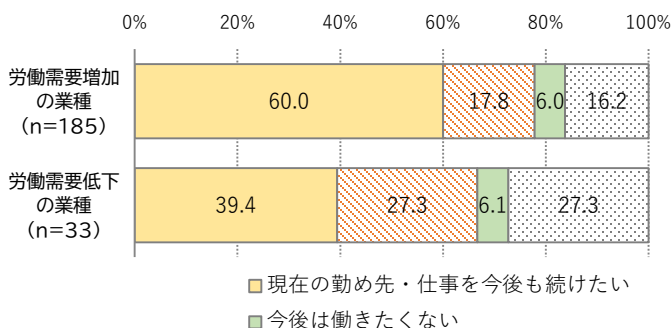
<男性>



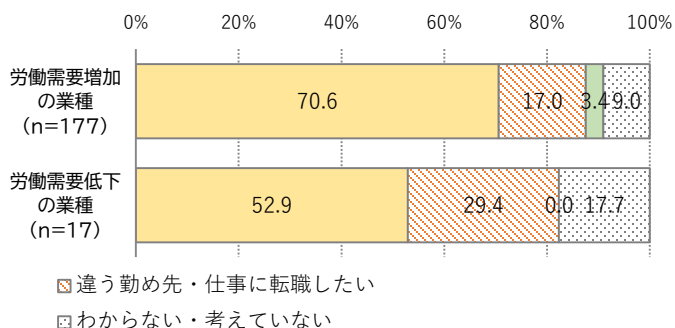
- 「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」とした割合が、「得点2点以下」の「女性」では62.8%に対し、「得点3点以上」の「女性」では53.6%と、9ポイント以上下回り、「違う勤め先・仕事に転職したい」の割合が高い。
- 「男性」ではそれほど大きな差はみられない。

<得点3点以上・女性>

労働需要が増加している業種：医療・福祉業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業
 労働需要が減少している業種：宿泊業・サービス業、小売業

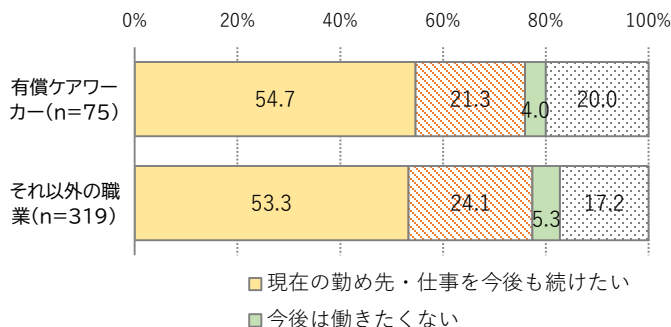


<得点3点以上・男性>

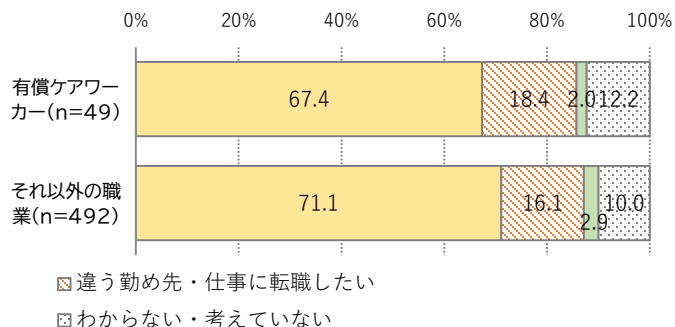


<得点3点以上・女性>

有償ケアワーカー：看護師、介護士・ヘルパー等、医師、保育士、保健師に該当する職業の人
 有償ケアワーカー以外：上記以外の職業



<得点3点以上・男性>



- 「得点3点以上」で、かつ労働需要が増加している業種(医療・福祉業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業)の女性では、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が60.0%。対して、「得点3点以上」で、かつ労働需要が減少している業種(宿泊業・サービス業、小売業)の女性では、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が39.4%と、10ポイント以上の差がある。
- 「得点3点以上」で、有償ケアワーカーかそれ以外の職種かで仕事の継続意向を比較したところ、あまり大きな違いはなかった。

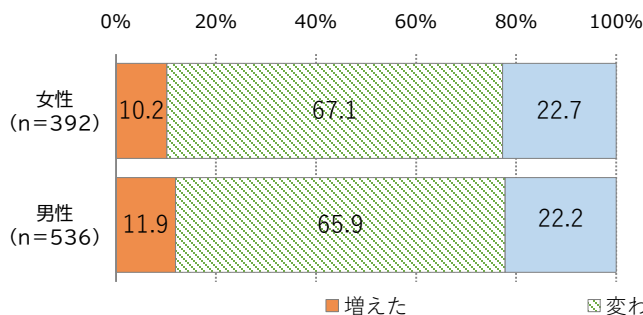
(3) コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人(得点3点以上) 就業面について

➤ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前を比較した時の、第一回緊急事態宣言中の仕事時間

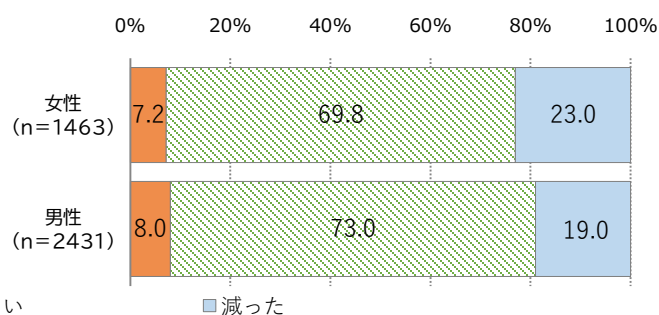
※「もともとしていない」は除いて集計

(本人票)

<得点3点以上の人>



<得点2点以下の人>



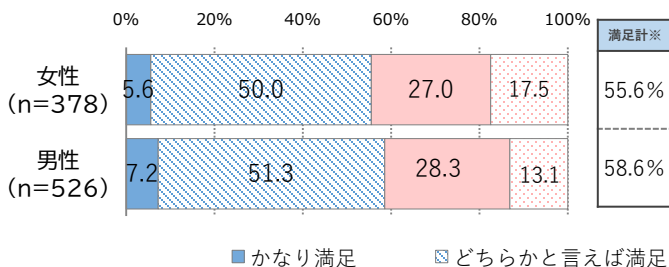
- 第一回緊急事態宣言中に、「仕事時間が増えた」とした人は、「得点3点以上」の女性で10.2%、男性で11.9%。

➤ 仕事時間に対する満足度

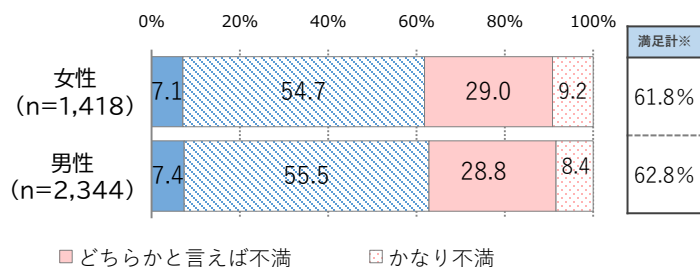
※「該当しない」は除いて集計

(本人票)

<得点3点以上の人>



<得点2点以下の人>



- 仕事時間に対する満足度については、「得点3点以上」の女性で「満足計」が55.6%。対して、「得点2点以下」の女性では「満足計」が61.8%と、5ポイント以上の差がある。
- また、「得点3点以上」の女性では、「かなり不満」が17.5%と、不満度の高い人がやや多い。

(4) 第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)の心理状況

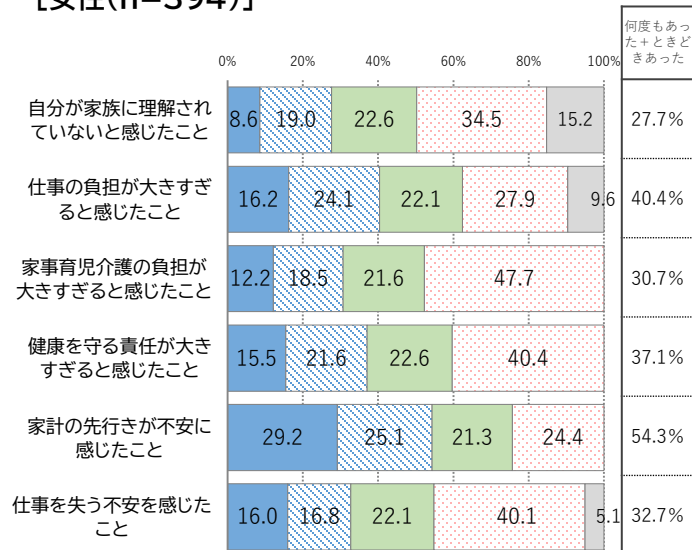
▶【性別】

第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)

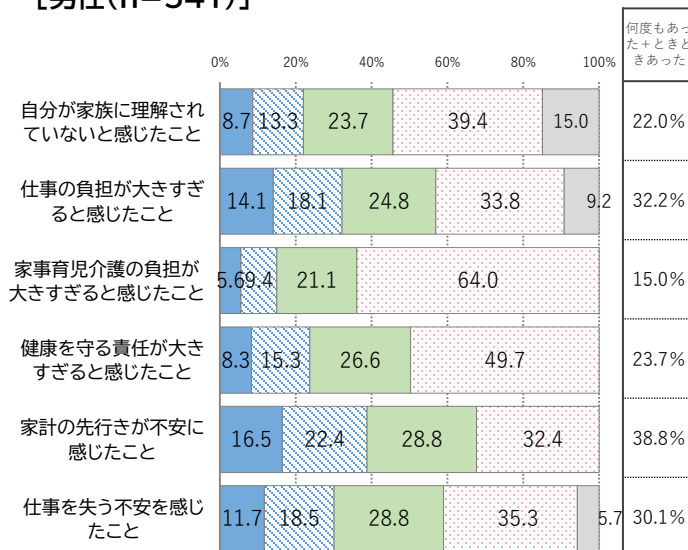
(本人票)

<得点3点以上の人>

[女性(n=394)]



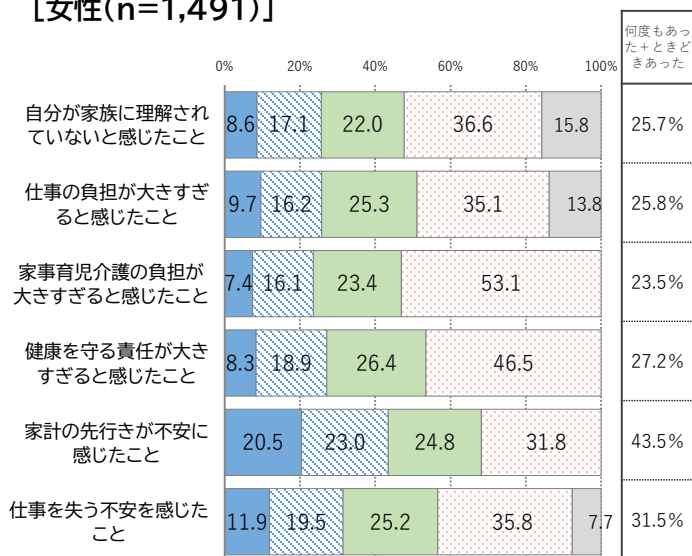
[男性(n=541)]



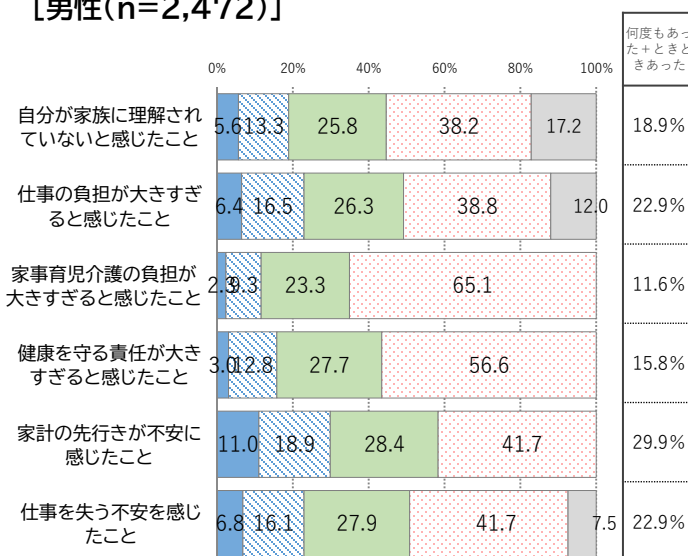
■ 何どもあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

<得点2点以下の人>

[女性(n=1,491)]



[男性(n=2,472)]



■ 何どもあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

- 第一回緊急事態宣言中に「仕事の負担が大きすぎると感じたこと」「健康を守る責任が大きすぎると感じたこと」について、「何どもあった+ときどきあった」の合計が、「得点3点以上の男女」の方が「得点2点以下の男女」を大きく上回る。特に「得点3点以上の女性」で「仕事の負担が大きすぎると感じたこと」が40.4%、「得点2点以下の女性」で25.8%と、14ポイント以上上回る。
- また、「得点3点以上の人」について、「女性」の方が「男性」より、「家事・育児の負担が大きすぎると感じたこと」「健康を守る責任が大きすぎると感じたこと」「家計の先行きが不安に感じたこと」について、「何どもあった+ときどきあった」の値が15ポイント程度高い。

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人について

分析結果まとめ

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の特徴

- 1 女性における出現率(コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点3点以上)は、**20.9%**。20～40代で8割と**比較的若い年代が多い**。男性における出現率は、**18.0%**。
- 2 雇用形態は、男性では「正規雇用」が8割だが、女性では4割に留まり、「非正規雇用」が半数を占める。
- 3 男女共通で、「看護師・介護士・保険士・保育士」、加えて「保安」「運輸・通信」が高い。また特に女性で、「**その他専門・技術系**」「**営業・販売**」「**サービス系**」の職業が高い。

コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う仕事得点(女性)【職種別】 ※25%以上抜粋	3～5点
女性全体 (n=1,885)	20.9%
保安の職業 (n=3)	66.7%
介護士・ヘルパー等 (n=83)	47.0%
看護師 (n=82)	42.7%
保育士 (n=37)	40.5%
保健師 (n=3)	33.3%
上記以外の専門・技術系の職業 (n=129)	31.0%
営業・販売系の職業 (n=211)	28.4%
サービス系の職業 (n=208)	27.9%
運輸・通信 (n=26)	26.9%

- コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の判別に向けて、対象となる選択肢を6つ選定、その中で3点以上の人を「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う得点が高い人」とし、有職者における出現率を見てみると、女性で20.9%、男性で18.0%となった。
- 年代別の傾向では、女性は20～40代で8割と比較的若く、男性は20～40代で6割強、50代以上で4割弱と上の年代も一定数いる。
- 雇用形態別では、女性では「正規雇用」が4割、「非正規雇用」が5割と、「非正規雇用」の方が高い。男性では「正規雇用」が8割以上となった。
- 職種で見ると、「医療・介護従事者」「保安」「運輸・通信」は男女共通で得点が高く、女性では他に「その他専門・技術系」「営業・販売」「サービス系」も高い。「営業・販売」「サービス系」については非正規での雇用が多く、不安定な状況の中でのコロナ下の勤務が続いたと考えられる。

2. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の仕事状況・心理状況

- 1 **第一回緊急事態宣言中のテレワーク実施率は、コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点が3点以上の女性では22.9%に留まり、2点以下の女性の実施率(45.5%)の半分程度。**
- 2 コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点が3点以上の女性の**仕事時間の満足度は、2点以下の女性と比べて6ポイント程度低く、「転職したい」が23.6%**と、転職意向もやや高い。
- 3 心理的ストレスは、**コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点が3点以上の女性で特に高く、「家計の先行きが不安」「仕事の負担、健康を守る責任が大きすぎる」が顕著に高い。**

- 第一回緊急事態宣言前のテレワーク実施率については、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では22.9%。2点以下の女性での実施率は45.5%であり、大きな開きがある。
- また、仕事時間に対する満足度については、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では、満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)が55.6%、2点以下の女性の満足度は61.8%と、6ポイント程度差があり、特に「3点以上」の女性では「かなり不満」が17.5%いる。
- 今後の仕事の継続意向については、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では、「違う勤め先・仕事に転職したい」が23.6%と、2点以下の女性(15.6%)、同3点以上の男性(16.3%)と比べてやや高い。
- 心理的ストレスについて、第一回緊急事態宣言中に「何度もあった+時々あった」とした割合で見ると、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では、「家計の先行きが不安に感じた」54.3%、「仕事の負担が大きすぎると感じた」40.4%、「健康を守る責任が大きすぎると感じた」が37.1%と、2点以下の女性や、同3点以上の男性と比べて、全て5ポイント以上高く、10ポイント以上差がある項目もある。特に第一回緊急事態宣言中においては、ストレスフルな状況の中で仕事に携わっていたことが窺える。

第3章 分析視点別調査結果

2. 母子・父子世帯について

2. 母子・父子世帯について

- 世帯類型のうち、母子・父子世帯について、コロナ下における生活および仕事面への影響をまとめる。

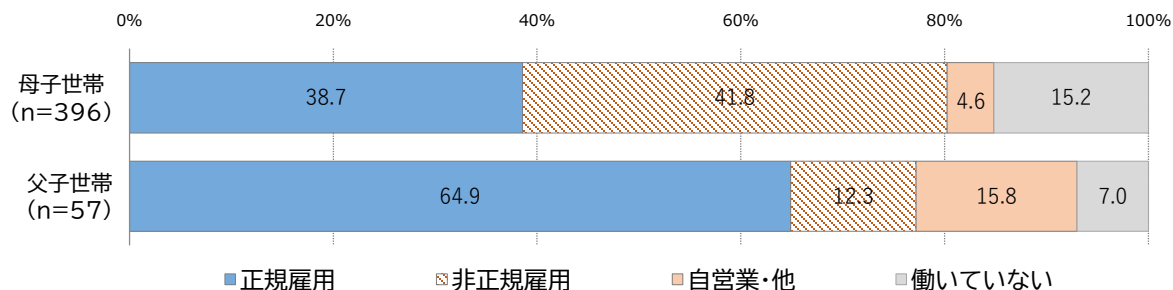
(1) 現在(2020年12月)の就業状況と変化

➤ 雇用形態

[母子・父子世帯]

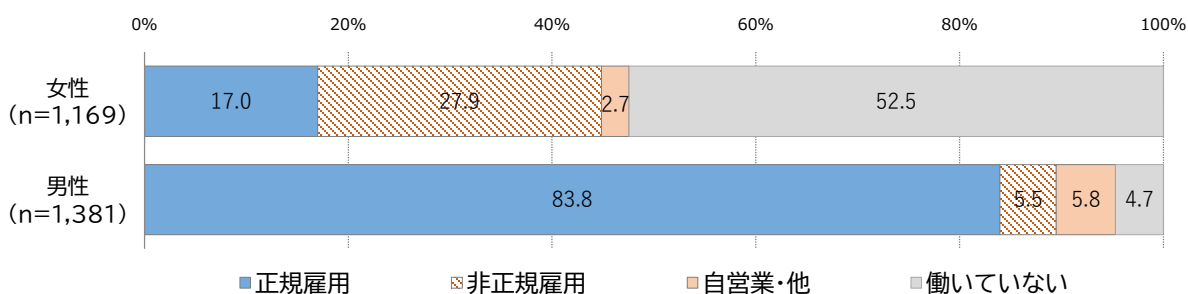
(本人票)

※「母子・父子世帯」の特徴を表すにあたり、比較対象として「夫婦と子供から成る世帯」を対象にした。



	正規雇用		非正規雇用					自営業・自由業・その他					働いていない		
	正規の会社員・職員・従業員	会社などの役員	パート・アルバイト	労働派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他の形で雇用されている	自営業・自由業(従業員がいる)	自営業・自由業(従業員がいない)	自家営業の手伝い(家族従業員)	家庭内の賃仕事(内職)	その他	主婦・主夫	学生	その他(働いていない)
母子世帯 (n=396)	37.9%	0.8%	31.8%	5.6%	3.3%	0.3%	0.8%	0.3%	3.5%	0.0%	0.5%	0.3%	5.8%	0.8%	8.6%
父子世帯 (n=57)	61.4%	3.5%	8.8%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	3.5%

[比較:夫婦と子供から成る世帯]



	正規雇用		非正規雇用					自営業・自由業・その他					働いていない		
	正規の会社員・職員・従業員	会社などの役員	パート・アルバイト	労働派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他の形で雇用されている	自営業・自由業(従業員がいる)	自営業・自由業(従業員がいない)	自家営業の手伝い(家族従業員)	家庭内の賃仕事(内職)	その他	主婦・主夫	学生	その他(働いていない)
母子世帯 (n=396)	16.9%	0.1%	25.0%	0.6%	1.6%	0.5%	0.2%	0.2%	1.3%	0.6%	0.4%	0.2%	52.0%	0.2%	0.3%
父子世帯 (n=57)	81.5%	2.3%	1.7%	0.4%	2.6%	0.7%	0.1%	1.7%	3.7%	0.3%	0.0%	0.1%	1.1%	0.1%	3.5%

- 「母子世帯」では、「正規雇用」が38.7%、「非正規雇用」が41.8%と、どちらも4割前後。
- 「父子世帯」では、「正規雇用」が64.9%となった。
- 「夫婦と子供から成る世帯の女性」では、「正規雇用」が17.0%、「非正規雇用」が27.9%と、「非正規雇用」が10ポイント程度「正規雇用」を上回る。

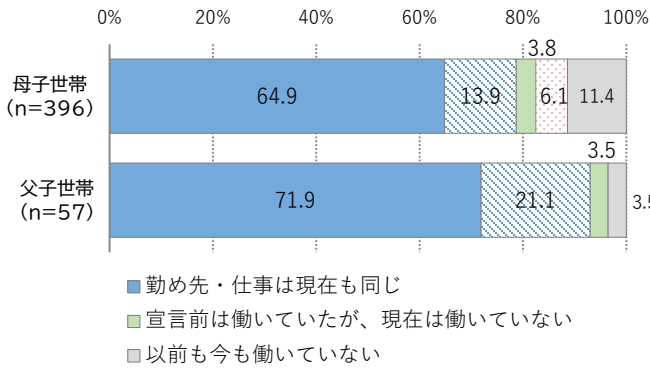
(1) 現在(2020年12月)の就業状況と変化

➤ 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化、継続意向

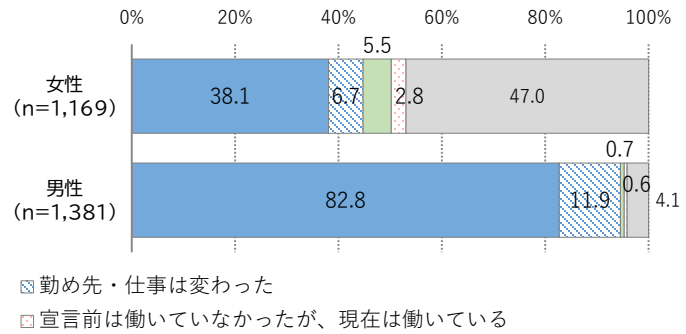
第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化

(本人票)

[母子・父子世帯]



[比較:夫婦と子供から成る世帯]



【参考】第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化

(以前も今も働いていないを除いた値)

性別	勤め先・仕事は現在も同じ	勤め先・仕事に変化があった			①②③計
		①勤め先・仕事は変わった	②宣言前は働いていたが現在は働いていない	③宣言前は働いていなかったが現在は働いている	
母子世帯 (n=351)	73.2%	15.7%	4.3%	6.8%	26.8%
父子世帯 (n=55)	74.6%	21.8%	3.6%	0.0%	25.5%

性別	勤め先・仕事は現在も同じ	勤め先・仕事に変化があった			①②③計
		①勤め先・仕事は変わった	②宣言前は働いていたが現在は働いていない	③宣言前は働いていなかったが現在は働いている	
女性 (n=620)	71.8%	12.6%	10.3%	5.3%	28.2%
男性 (n=1,325)	86.3%	12.5%	0.7%	0.6%	13.7%

- 第一回緊急事態宣言(2020年4~5月)前と現在における仕事の変化について、「以前も今も働いていない」を除いた値で見ると、「母子世帯」では、「勤め先・仕事は変わった」が15.7%。「夫婦と子供から成る世帯」の女性では、「勤め先・仕事は変わった」が12.6%。
- 「父子世帯」では、「勤め先・仕事に変化があった計」が21.8%に対し、「夫婦と子供から成る世帯」の「男性」では、12.5%。(ただし、「父子世帯」は数が少ないため読み取りに注意が必要)。

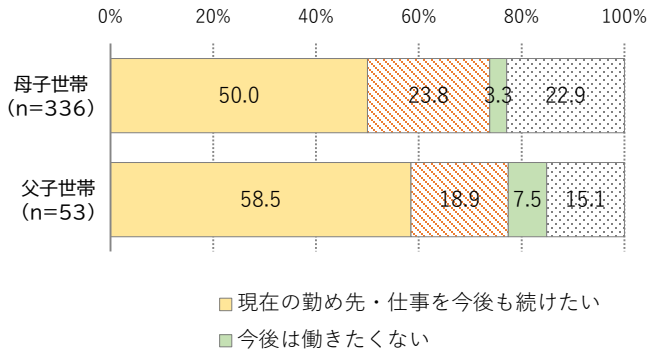
(1) 現在(2020年12月)の就業状況と変化

➤ 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化、継続意向

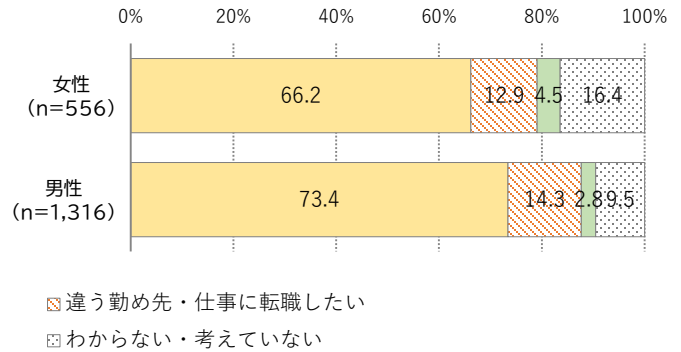
(本人票)

現在の仕事の継続意向

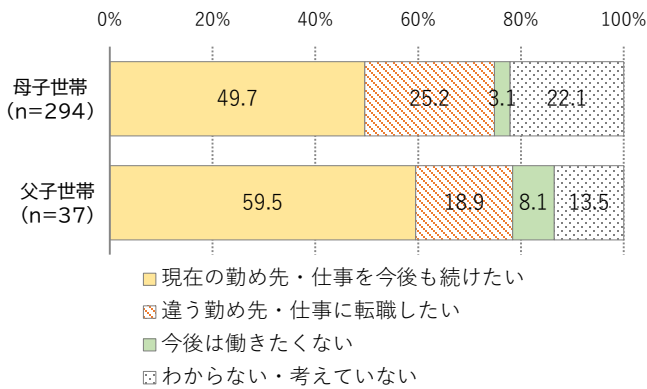
[母子・父子世帯]



[比較:夫婦と子供から成る世帯]



【参考】母子・父子世帯の中から親・祖父母との同居などを抜いた世帯(自分と子供だけの世帯)



- 今後の仕事の継続意向については、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が過半数という点は共通も、「母子世帯」では「違う勤め先・仕事に転職したい」が23.8%、「父子世帯」で18.9%に対し、「夫婦と子供から成る世帯」の女性は12.9% (10.9ポイント差)、男性は14.3% (4.6ポイント差)と、特に女性において差が大きい。

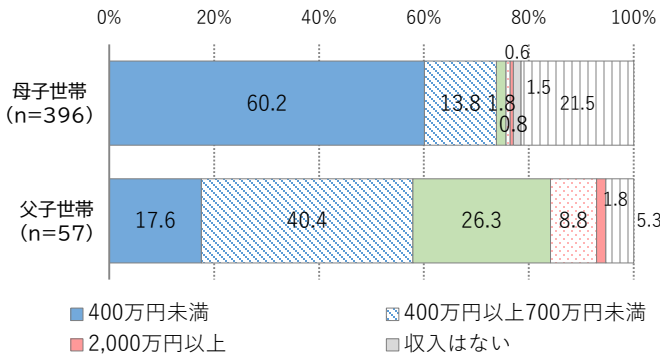
(2) 世帯年収とその変化

個人年収・世帯年収

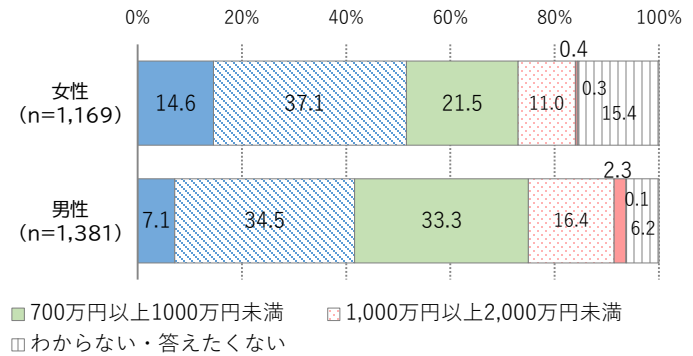
世帯年収

(本人票)

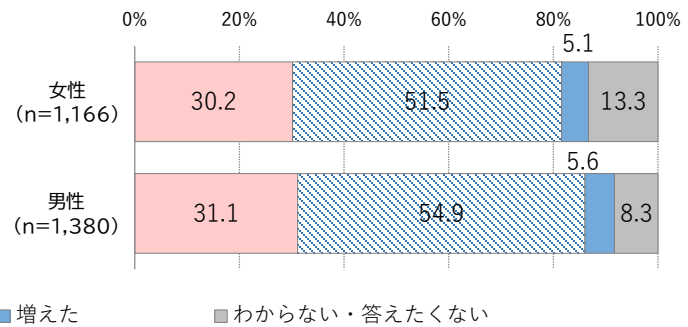
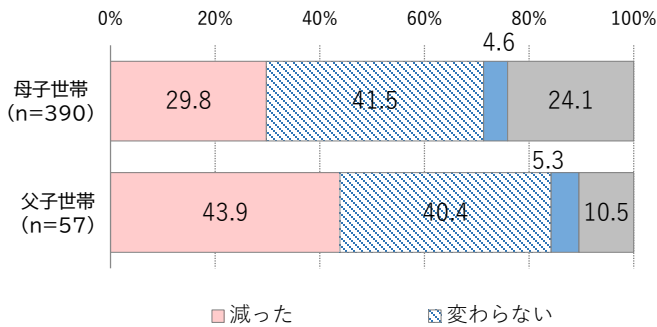
[母子・父子世帯]



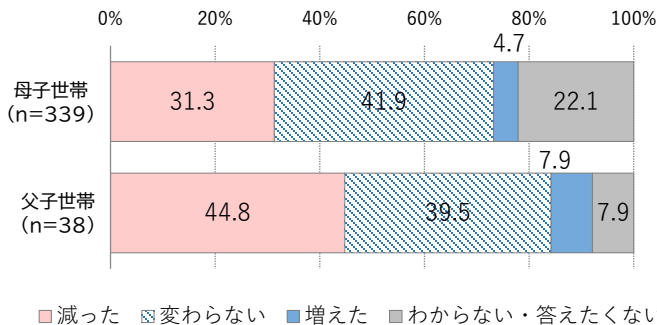
[比較:夫婦と子供から成る世帯]



世帯年収の変化 ※「収入はない」を除く



【参考】母子・父子世帯の中から親・祖父母との同居などを抜いた世帯(自分と子供だけの世帯)



- 世帯年収の変化について、「減った」とした人は「母子世帯」で29.8%、「父子世帯」で43.9%。「夫婦と子供から成る世帯」の男女では、どちらも30~31%程度。
- 「変わらない」とした人は、「母子世帯」で41.5%、「夫婦と子供から成る世帯」の女性で51.5%。
- また、世帯年収の変化について、「わからない・答えたくない」とした人は、「母子世帯」で24.1%と最も高い。

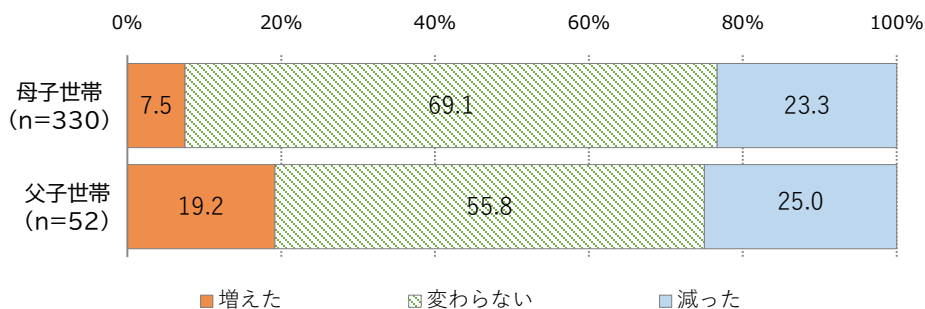
(3) 仕事時間の変化と満足度

➤ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の仕事時間の変化とその満足度

(本人票)

【母子・父子世帯】 ※「もともとしていない」は除いて集計

※「該当しない」は除いて集計

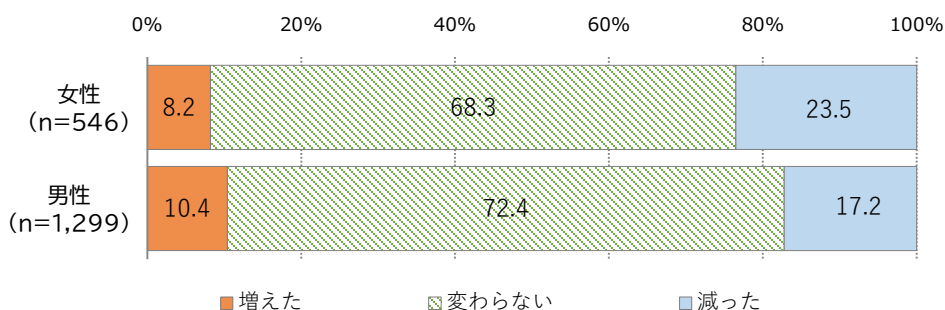


	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
母子世帯 (n=318)	50.3%	49.7%
父子世帯 (n=49)	67.4%	32.7%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

【比較:夫婦と子供から成る世帯】 ※「もともとしていない」は除いて集計

※「該当しない」は除いて集計



	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=531)	67.6%	32.4%
男性 (n=1,259)	61.7%	38.3%

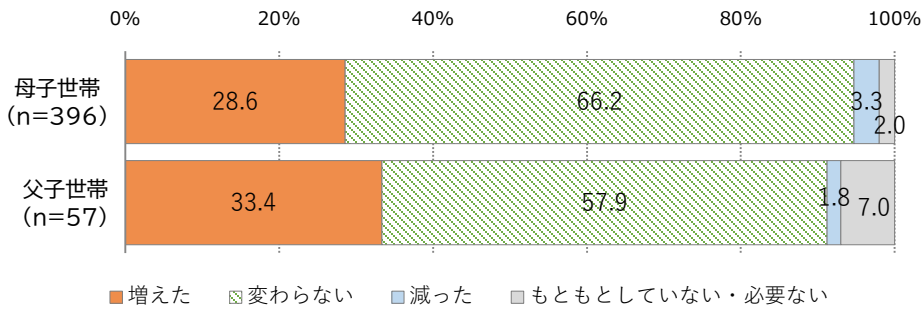
※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

- 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の仕事時間について、「母子世帯」では「減った」とした人が23.3%、「変わらない」が69.1%。「父子世帯」では「減った」とした人は25.0%、「変わらない」は55.8%。
- 一方で、「夫婦と子供から成る世帯の女性」で「減った」とした人は23.5%、「男性」で17.2%。
- 仕事時間に対する満足度については、「母子世帯」では「満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)」が50.3%に対して、「夫婦と子供から成る世帯」の女性では67.6%と、15ポイント以上の差がある。「不満(かなり不満+どちらかと言えば不満)」の値も「母子世帯」では49.7%と、「満足」「不満」がほぼ半々となる。

(4) 家事時間の変化と満足度

➤ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の家事時間の変化と満足度

[母子・父子世帯]

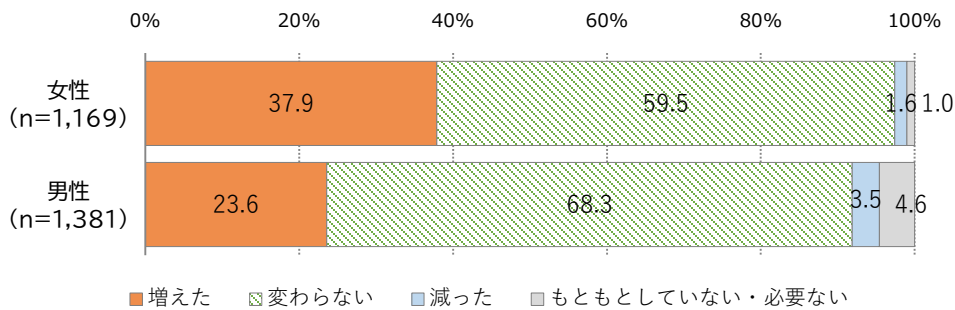


(本人票)
※「該当しない」は除いて集計

	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
母子世帯 (n=368)	59.8%	40.2%
父子世帯 (n=51)	68.7%	31.4%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

[比較:夫婦と子供から成る世帯]



※「該当しない」は除いて集計

	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=1,126)	63.5%	36.5%
男性 (n=1,239)	70.1%	29.9%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

- 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の家事時間の変化について、「母子世帯」では「増えた」が28.6%に対し、「夫婦と子供から成る世帯」の女性は37.9%と9ポイント以上上回る。一方で、「父子世帯」は「増えた」が33.4%、「夫婦と子供から成る世帯」の男性では23.6%と、「父子世帯」の「男性」が9ポイント以上上回る。
- 家事時間に対する満足度については、「母子世帯」では「満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)」が59.8%。対して、「夫婦と子供から成る世帯」の女性では63.5%。

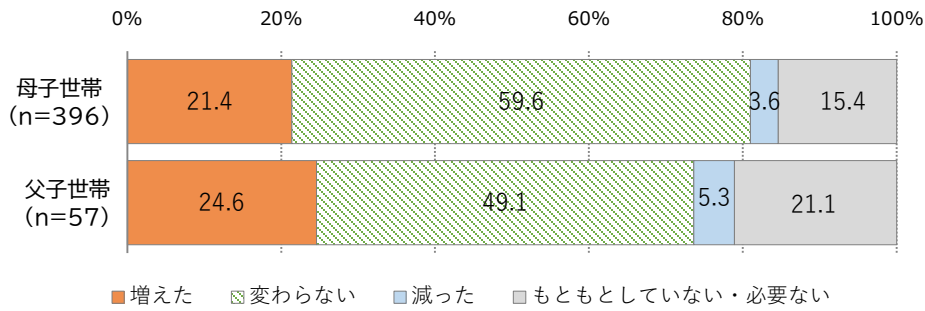
(5) 育児時間の変化と満足度

➤ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の育児時間の変化と満足度

[母子・父子世帯]

(本人票)

※「該当しない」は除いて集計

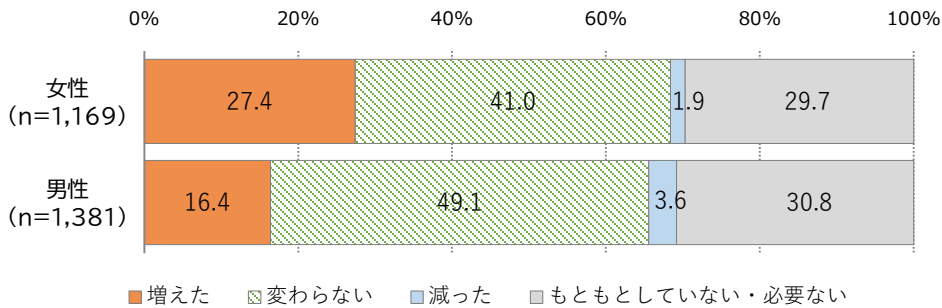


	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
母子世帯 (n=297)	62.0%	38.1%
父子世帯 (n=41)	68.3%	31.7%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

[比較:夫婦と子供から成る世帯]

※「該当しない」は除いて集計



	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=781)	67.2%	32.8%
男性 (n=844)	68.8%	31.2%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

- 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の育児時間の変化について、「母子世帯」では「増えた」が21.4%に対し、「夫婦と子供から成る世帯」の女性は27.4%と6ポイント上回る。
- 育児時間に対する満足度については、家事時間が「増えた」と回答した人の割合が高かった「夫婦と子供から成る世帯」の「女性」の方が、「満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)」とした人は「母子世帯」と比べ5ポイント以上上回る。「男性」はほぼ同様の傾向。

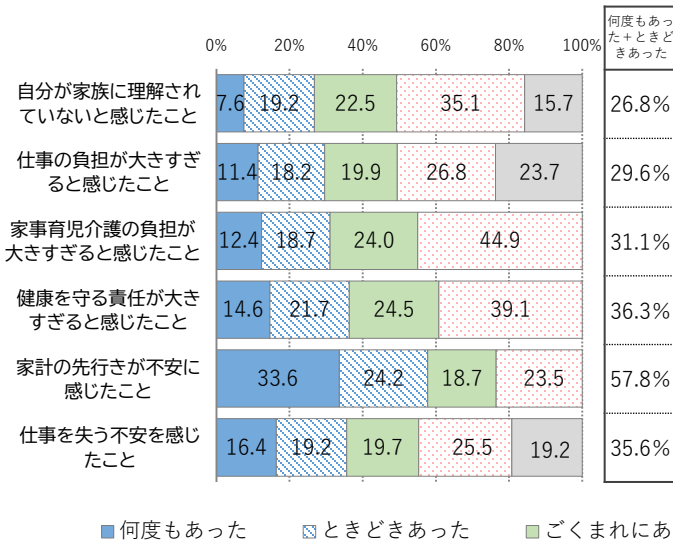
(6) 第一回緊急事態宣言中の心理状況

▶ 第一回緊急事態宣言中の心理状況比較

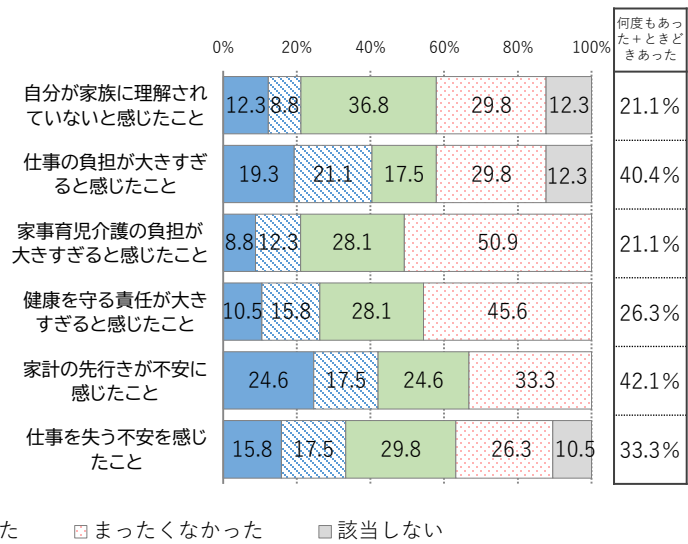
緊急事態宣言中(2020年4~5月)

(本人票)

[母子世帯(n=396)]



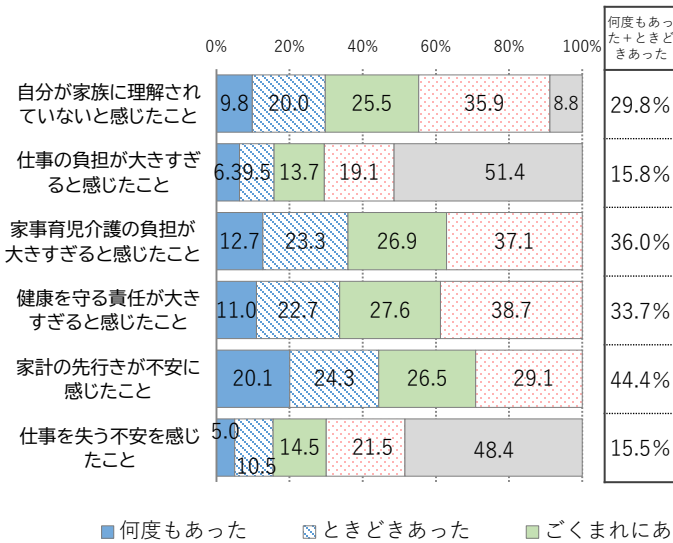
[父子世帯(n=57)]



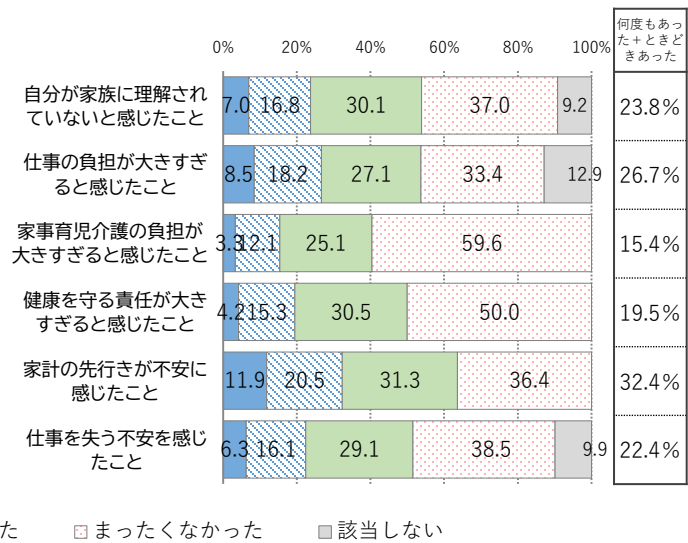
■ 何度もあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

<比較:夫婦と子供から成る世帯>

[女性(n=1,169)]



[男性(n=1,381)]



■ 何どもあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

- 第一回緊急事態宣言中の心理状況について、「母子世帯」では「家計の先行きが不安に感じたこと」の「何どもあった+ときどきあった」の割合は57.8%と、「夫婦と子供から成る世帯」の女性44.4%に対し、10ポイント以上高い。「父子世帯」でも同様に、「家計の先行きが不安に感じたこと」は42.1%と、「夫婦と子供から成る世帯」の男性に対して10ポイント程度高い。
- また、「仕事を失う不安を感じたこと」についても、「母子世帯」で35.6%、「父子世帯」で33.3%と、有職者の多い「夫婦と子供から成る世帯」の男性の値22.4%と比べて、10ポイント以上高い。

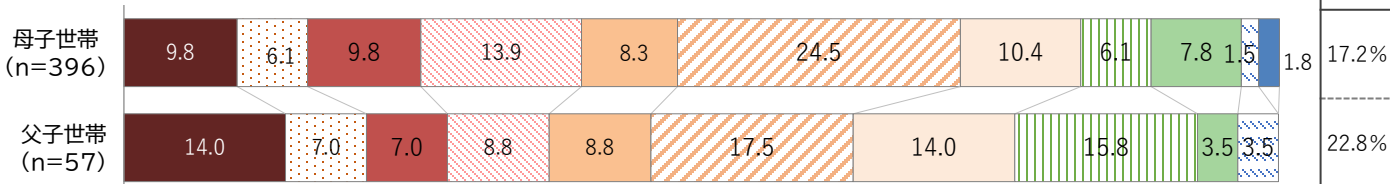
(7) 生活満足度・幸福度

➤ 現在の生活満足度

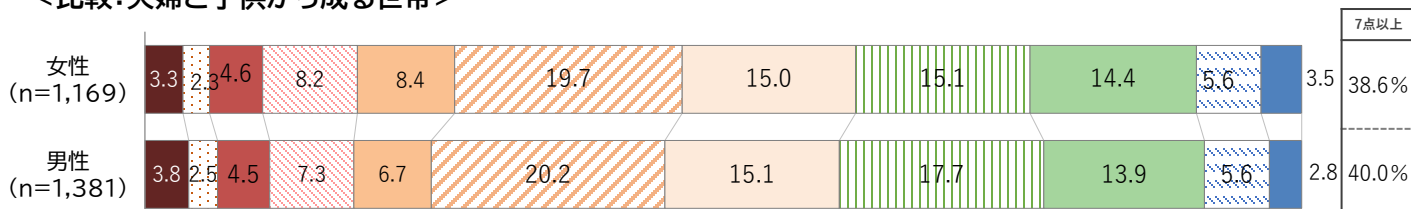
(本人票)



<母子・父子世帯>



<比較:夫婦と子供から成る世帯>



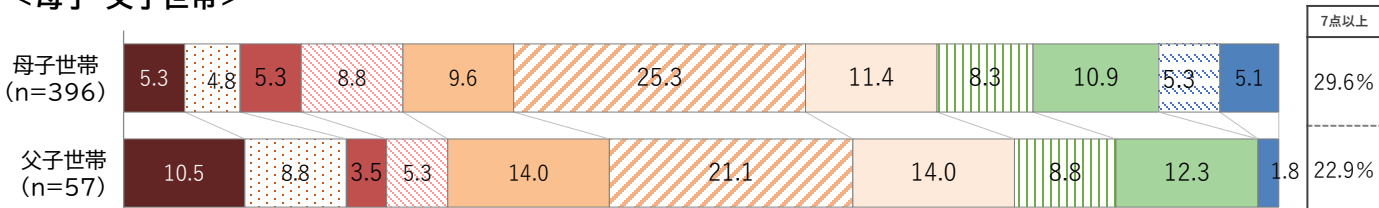
- ・ 「母子・父子世帯」と比べ、男女ともに「夫婦と子供から成る世帯」で生活満足度7点以上の割合が高い。
- ・ 「母子世帯」で7点以上は17.2%、対して「夫婦と子供から成る世帯」の女性で38.6%と、20ポイント以上の差。
- ・ 「父子世帯」で7点以上は22.8%、対して「夫婦と子供から成る世帯」の男性で40.0%と、15ポイント以上の差。

➤ 現在の幸福度

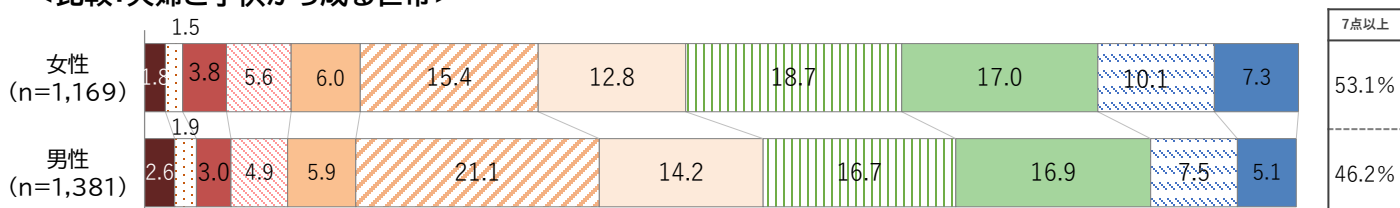
(本人票)



<母子・父子世帯>



<比較:夫婦と子供から成る世帯>



- ・ 「母子・父子世帯」と比べ、男女ともに「夫婦と子供から成る世帯」で幸福度7点以上の割合が高い。
- ・ 「母子世帯」で7点以上は29.6%、対して「夫婦と子供から成る世帯」の女性で53.1%と、20ポイント以上の差。
- ・ 「父子世帯」で7点以上は22.9%、対して「夫婦と子供から成る世帯」の男性で46.2%と、20ポイント以上の差。

2. 母子・父子世帯について

分析結果まとめ

1. 母子世帯・父子世帯のコロナ下での仕事状況

- 1 第一回緊急事態宣言前と現在で「勤め先・仕事が変わった」とした人は、有職者に絞って見ると「母子世帯」で**15.7%**、「父子世帯」で**21.8%**。
- 2 現在の仕事の継続意向については、「転職したい」が、「母子世帯」で**23.8%**と、「夫婦と子供からなる世帯の女性有職者」**12.9%**と比べて**10ポイント**程度高い。
- 3 世帯年収の変化について、「減った」とした割合は「母子世帯」で**3割**、「わからない・答えたくない」が**24%**。「変わらない」と答えた人は**4割**に留まる。

- ・ 第一回緊急事態宣言と現在での有職者の仕事変化を見てみると、「母子世帯」では「勤め先・仕事が変わった」が15.7%、「父子世帯」で21.8%。比較対象である「夫婦と子供から成る世帯」の女性では12.6%、男性では12.5%。
- ・ 現在の仕事の継続意向については、「母子世帯」で「今後も続けたい」は5割に留まり、「転職したい」が23.8%。「夫婦と子供から成る世帯」の女性有職者では、「今後も続けたい」66.2%、「転職したい」12.9%と、現在の仕事からの転職意欲は、母子世帯女性の方が10ポイント程度高くなっている。
- ・ 昨年度と比べた世帯年収の変化については、「母子世帯」で「減った」とした割合は3割。この割合は「夫婦と子供から成る世帯」の女性と変わらない値ではあるが、「わからない・答えたくない」が24.1%おり、「変わらない」とした人は41.5%となった。

2. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の生活満足度・心理状況

- 1 **仕事時間に対する満足度は、「母子世帯」で満足／不満がどちらも半数程度。「夫婦と子供から成る世帯の女性有職者」では満足が7割と、満足度に20ポイント近い差がある。**
- 2 第一回緊急事態宣言中の心理的ストレスは、「家計の先行きが不安に感じた」が「母子世帯」で**顕著に高く**、また「仕事を失う不安を感じた」もやや高い。
- 3 **現在の生活満足度・幸福度共に、「母子世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」の女性を比較すると、「母子世帯」の方が20ポイント程度低い。**

第一回緊急事態宣言中の心理状況 (何度もあった+ときどきあったの累計値)		家計の先行きが不安に感じた	仕事を失う不安を感じた
母子・父子世帯	母子世帯	57.8%	35.6%
	父子世帯	42.1%	33.3%
夫婦と子供から成る世帯	女性	44.4%	15.5%
	男性	32.4%	22.4%

生活満足度・幸福度の満足度 ※7点以上の累計値		生活満足度 7点以上	幸福度 7点以上
母子・父子世帯	母子世帯	17.2%	29.6%
	父子世帯	22.8%	22.9%
夫婦と子供から成る世帯	女性	38.6%	53.1%
	男性	40.0%	46.2%

- ・ 仕事・家事・育児に対する満足度を見てみると、「母子世帯」では、「夫婦と子供から成る世帯の有職女性」と比べ、仕事満足度の差が最も大きい。「夫婦と子供から成る世帯の有職女性」は満足とする人が67.6%に対して、「母子世帯」では満足とする人が5割に留まる。
- ・ 第一回緊急事態宣言中の心理的ストレスについては、特に「母子世帯」で「家計の先行き」や「仕事を失う不安」についてシビアに感じている人が多く、「夫婦と子供から成る世帯」の女性と比べて10ポイント以上差がある。
- ・ 生活満足度、幸福度についても、「母子世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」の女性を比較すると、満足度合いが大きく違う。
- ・ コロナ下において、「母子世帯」の女性は仕事に対する不安や転職要望もやや強く、自分が家計を担う立場であることから家計の先行きの不安も感じる中で、生活満足度、幸福度が、他の立場の女性と比べて低くなったと推測される。

第3章 分析視点別調査結果

3. 地域別結果について

1. 地域別分析 地域分けの定義

- 新型コロナウイルスによる仕事面への影響について、地域別にまとめる。

(1) 地域別分析 地域の分け方について

- 2021年1月に発令された、第二回緊急事態宣言発令地域のうち(11都府県)、栃木県、岐阜県を除いた9都府県と、その他地域とに分け比較する。

[第二回緊急事態宣言(2021年1月～)発令地域]
 …3,946名
 東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・
 京都府・大阪府・兵庫県・福岡県



[その他地域] …2,733名
 左記9都府県を除く、38道県が対象

(2) 両地域の回答者基本属性

➤ 性別・年代

[第二回緊急事態宣言発令地域]

[その他地域]

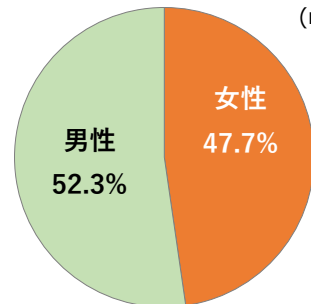
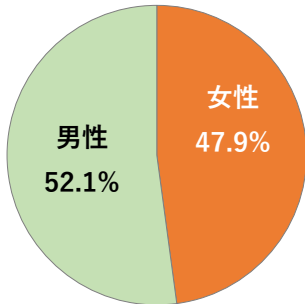
(本人票)

性・年代

(n=3,946)

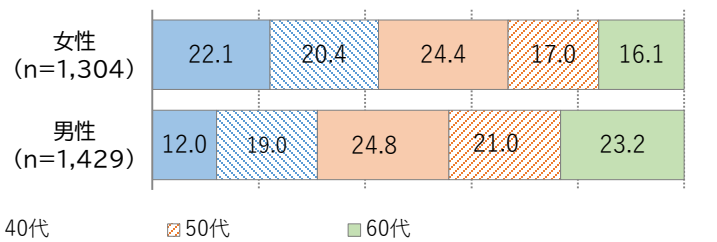
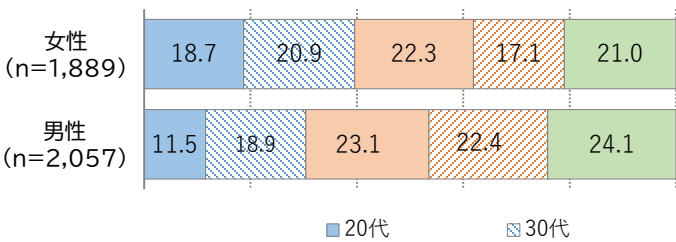
性・年代

(n=2,733)



0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



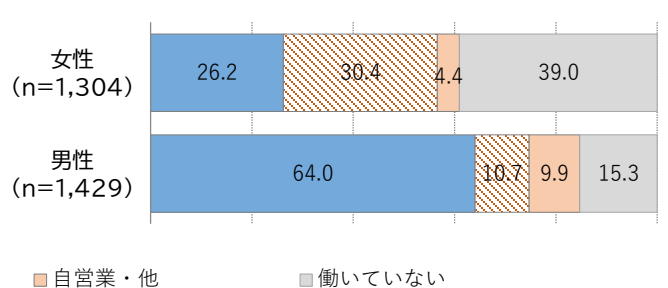
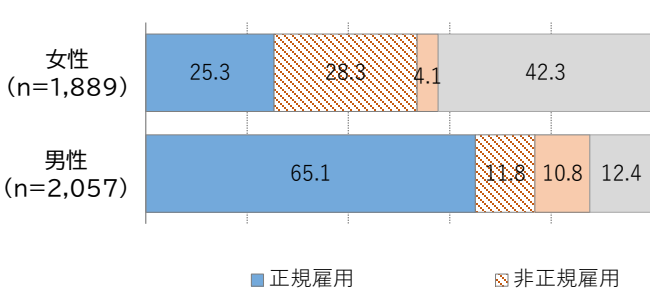
➤ 雇用形態

[第二回緊急事態宣言発令地域]

[その他地域]

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



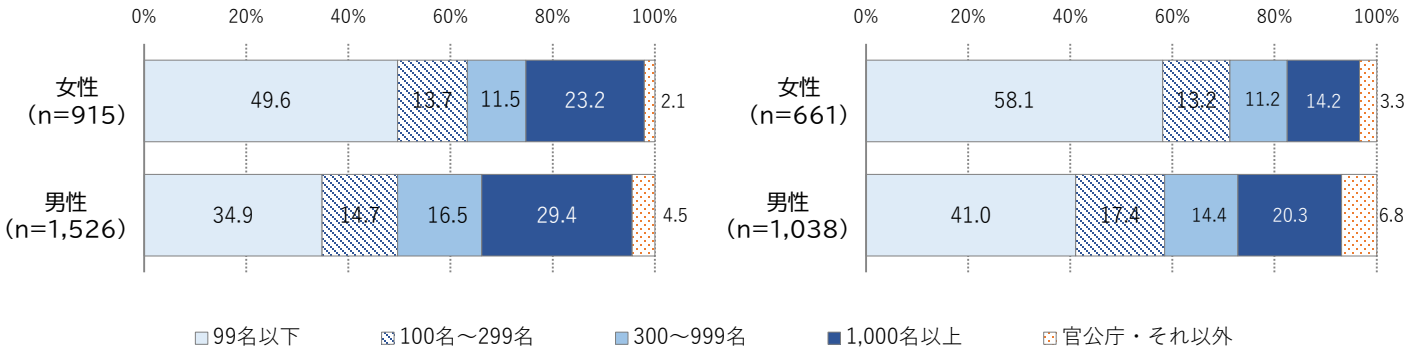
(3) 勤め先・仕事について

➤ 勤め先の従業員数

[第二回緊急事態宣言発令地域の有業者]

[その他地域の有業者]

(本人票)



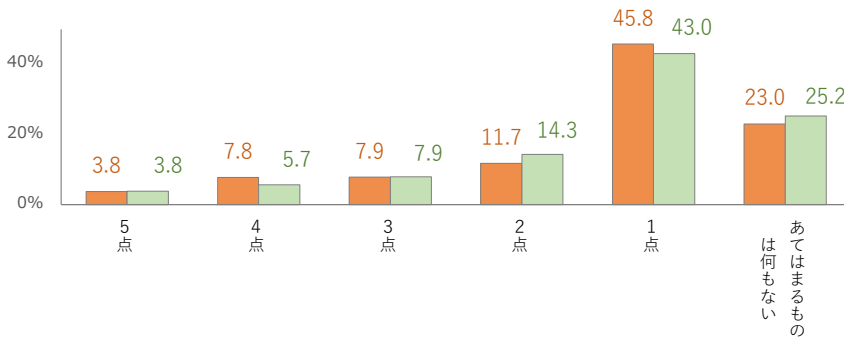
- 第二回緊急事態宣言(2021年1~2月)発令地域とその他地域の従業員数について、「99名以下」が最も多く、「第二回緊急事態宣言発令地域」では「女性」49.6%、「男性」34.9%に対し、「その他地域」では「女性」58.1%、「男性」41.0%にのぼる。
- また、「第二回緊急事態宣言発令地域」では、男女ともに「1,000名以上」規模の割合が高く、「女性」で23.2%、「男性」で29.4%にのぼる。

➤ コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う度合い 得点

(本人票)

[第二回緊急事態宣言発令地域の有業者]

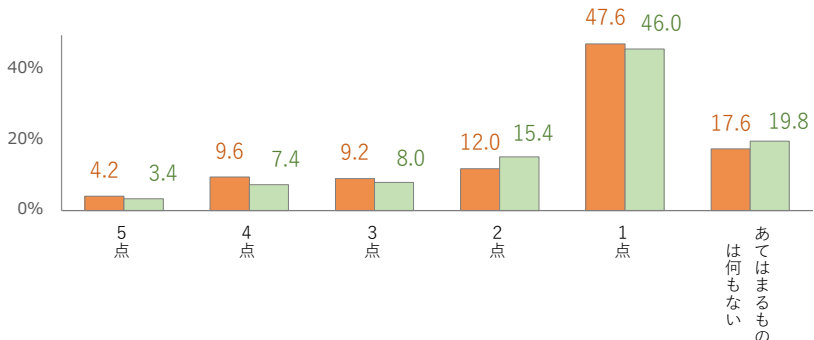
■女性(n=1,090) ■男性(n=1,803)



	3~5点	それ以下
女性 (n=1,090)	19.5%	80.6%
男性 (n=1,803)	17.4%	82.6%

[その他地域の有業者]

■女性(n=795) ■男性(n=1,210)



	3~5点	それ以下
女性 (n=1,885)	22.9%	77.1%
男性 (n=3,013)	18.8%	81.2%

- 「第二回緊急事態宣言発令地域」と「その他地域」を比較すると、男女ともに大きな傾向の差はない。

(4) 個人年収とその変化

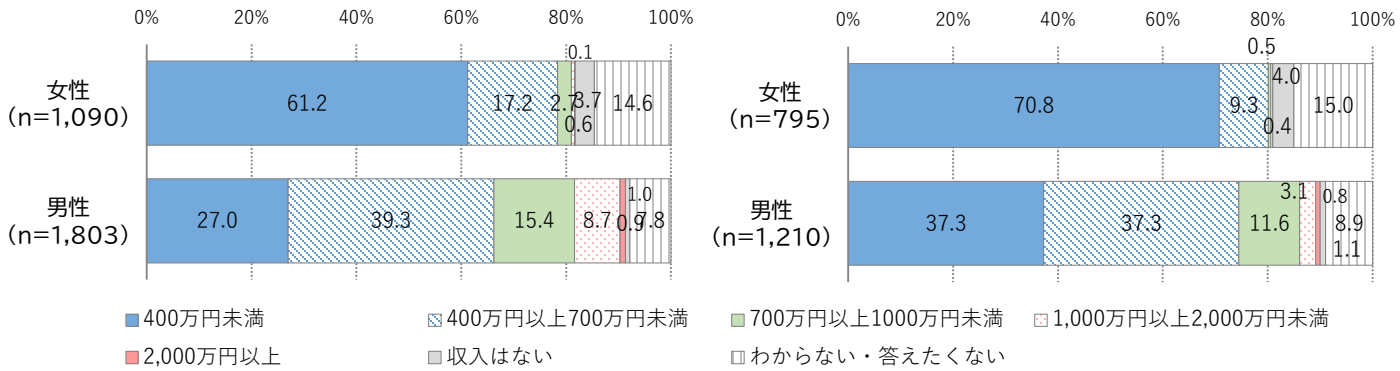
▶ 有業者の個人年収とその変化

[第二回緊急事態宣言発令地域]

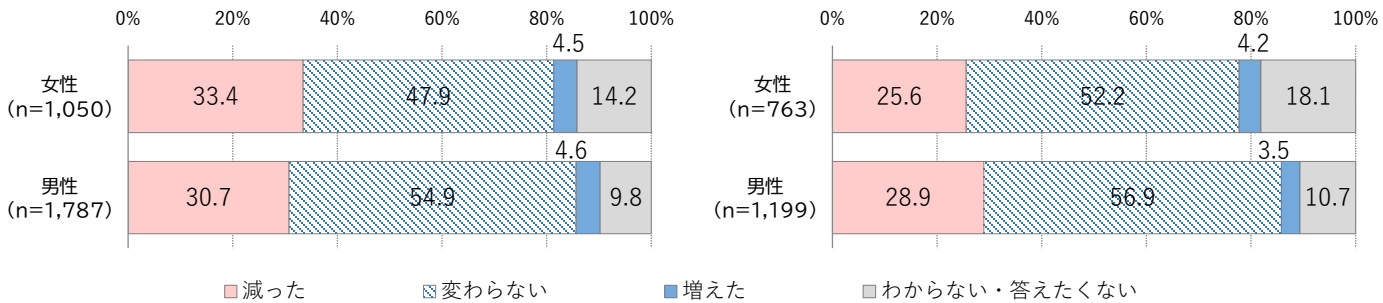
[その他地域]

(本人票)

個人年収



個人年収の変化



- 個人年収について、有業者のうち「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」では「400万円未満」が61.2%と最も高く、「その他地域の女性」では70.8%と、10ポイント弱の差。「第二回緊急事態宣言発令地域の男性」では「400万円以上700万円未満」が最も高く39.3%、「その他地域の男性」では37.3%と大きな差はない。
- 個人年収の変化について、「減った」とした人は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で33.4%、「その他地域の女性」で25.6%と、7.8ポイントの差。
- 「変わらない」とした人は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で47.9%と最も低く、「その他地域の女性」は52.2%。

(5) 勤め先・仕事の変化と継続意向

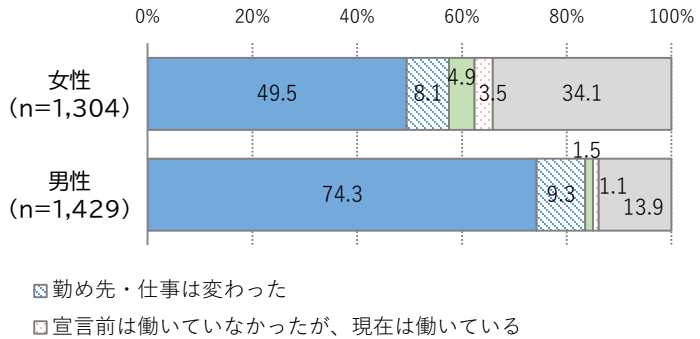
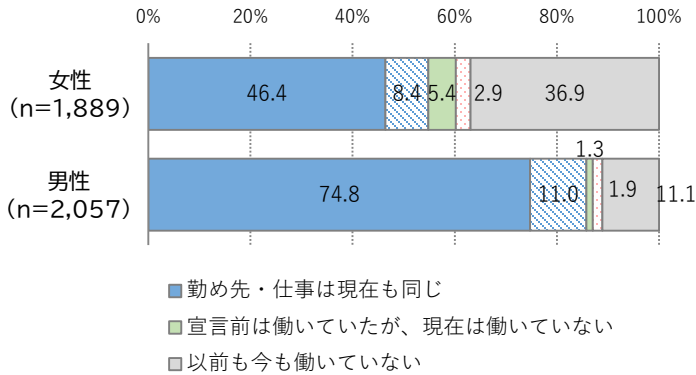
▶ 勤め先・仕事の変化と継続意向

[第二回緊急事態宣言発令地域]

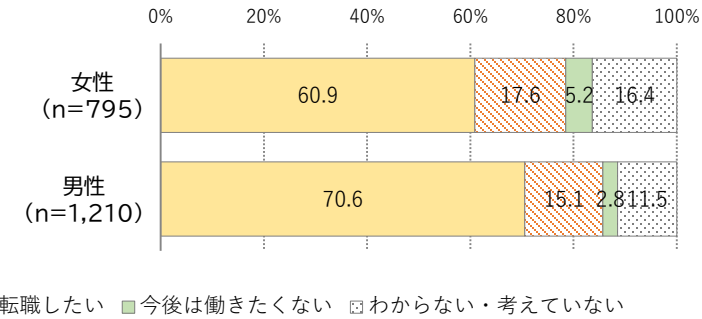
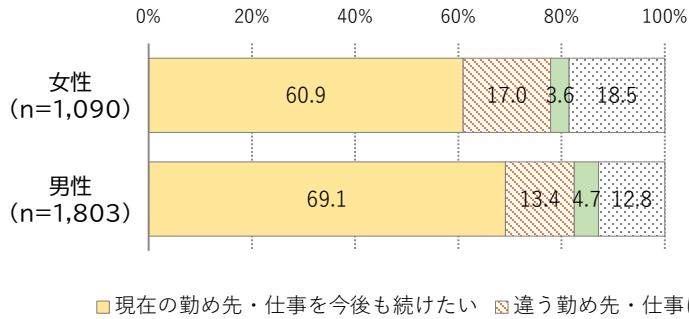
[その他地域]

(本人票)

宣言前と現在の仕事の変化



仕事の継続意向(有業者)



- 「第二回緊急事態宣言発令地域」と「その他地域」では、勤め先・仕事の変化について大きな地域差は見られず、「勤め先・仕事は現在も同じ」が最も高く、「女性」で50%弱、「男性」で74~75%。
- 同様に、仕事の継続意向についても地域間で傾向に大きな差は見られない。「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が最も高く、「女性」6割強、「男性」で7割前後。

(6) 仕事の変化有無とその理由

▶ 今後のテレワークの実施希望

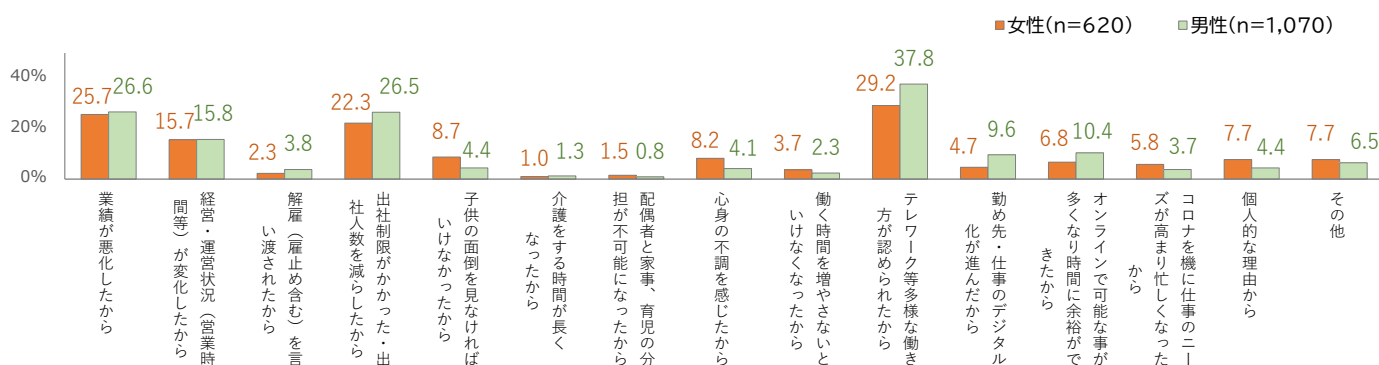
(本人票)

仕事の変化

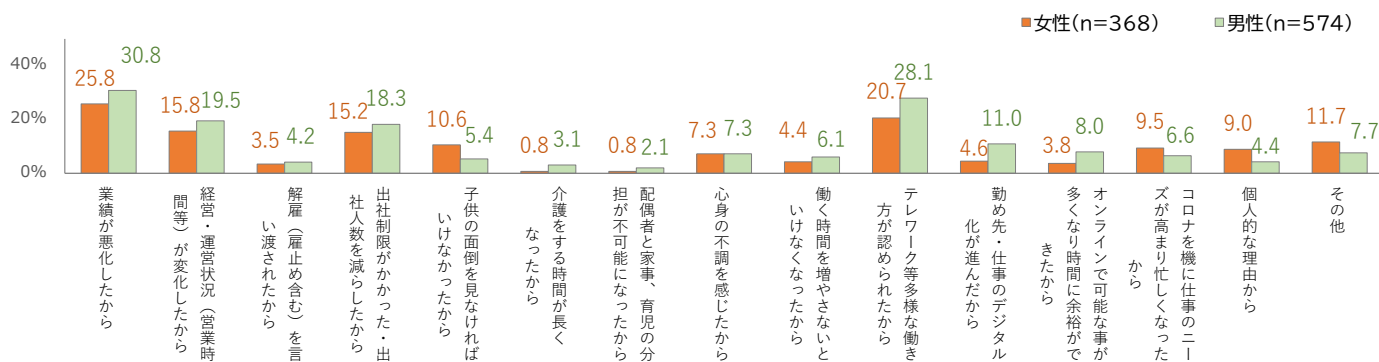
		何かしらの変化があった	特に変化はなかった
第2回宣言発令地域	女性(n=1,090)	56.9%	43.1%
	男性(n=1,803)	59.4%	40.7%
その他の地域	女性(n=795)	46.3%	53.7%
	男性(n=1,210)	47.4%	52.6%

変化があった人を対象に集計

[第2回緊急事態宣言発令地域の有業者]



[その他地域の有業者]



- 「テレワークなど含め、現在の仕事に何かしらの変化があった」とした人は、「第2回緊急事態宣言発令地域の女性」で56.9%、「男性」で59.4%に対し、「その他地域」では男女ともに5割を下回り、10ポイント程度の差。
- その理由としては、地域間で差がみられるものとして、「第2回緊急事態宣言発令地域」で男女ともに「テレワーク等多様な働き方が認められたから」が高く、「女性」29.2%、「男性」37.8%に対し、「その他地域」では「女性」20.7%、「男性」28.1%にとどまる。同様に、「出社制限がかかった・出社人数を減らしたから」も「第2回緊急事態宣言発令地域」で高く、「女性」22.3%、「男性」26.5%に対し、「その他地域」では「女性」15.2%、「男性」18.3%。
- 両地域に共通して高いのは、「業績が悪化したから」が25~30%程度。

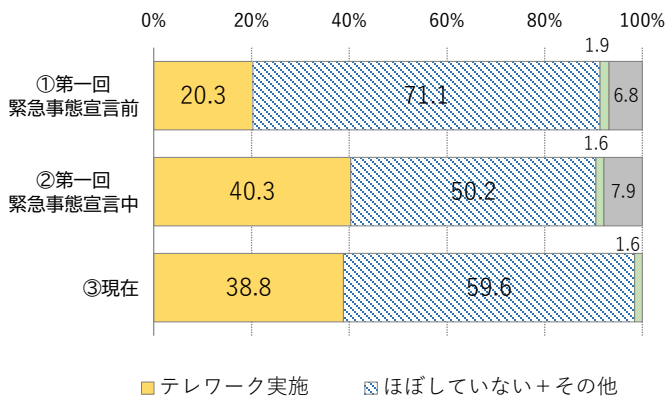
(7) テレワークの実施状況と今後の実施希望

▶ 三時点でのテレワークの実施状況と実施希望

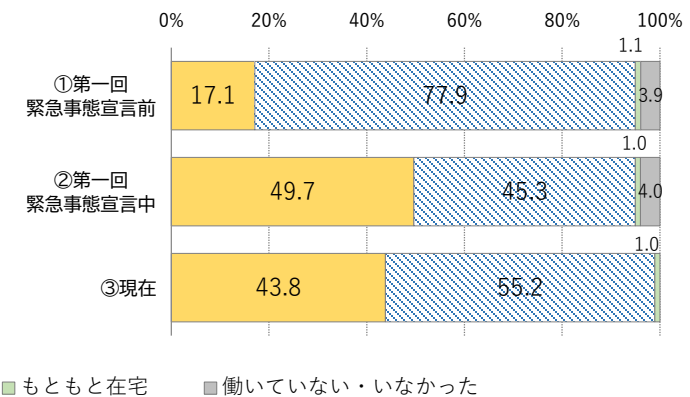
< 第二回緊急事態宣言発令地域の有業者 >

(本人票)

[女性(n=1,012)]

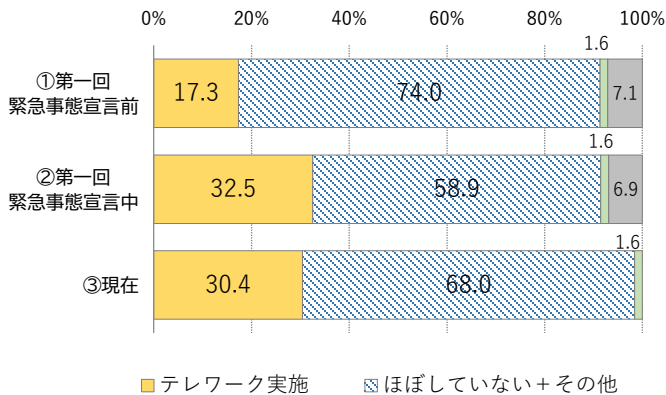


[男性(n=1,580)]

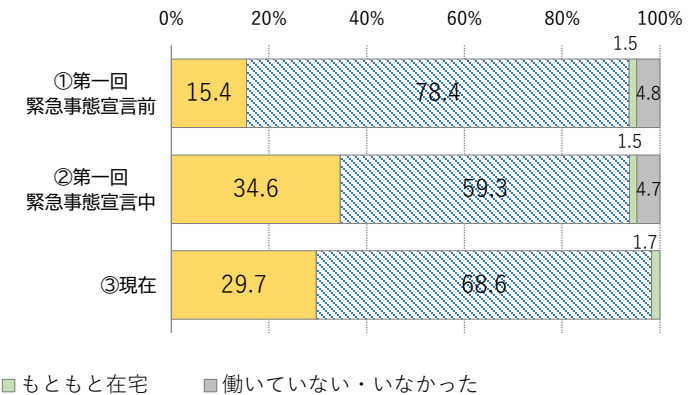


< その他地域の有業者 >

[女性(n=738)]



[男性(n=1,068)]



- 三時点でのテレワークの実施状況については、「②第一回緊急事態宣言中(2020年4～5月)」において、「第二回緊急事態宣言(2021年1～2月)発令地域」の「女性」で「テレワークを実施」が40.3%に対し、「その他地域」の「女性」では32.5%にとどまる。「男性」では実施率の差がさらに大きく、「第二回緊急事態宣言(2021年1～2月)発令地域」で49.7%、「その他地域」で34.6%と、15.1%の差。
- 「③現在」においても、「緊急事態宣言(2021年1～2月)発令地域」と「その他地域」で「テレワーク実施」割合の差は「男性」においてさらに広がり、14.1%の差。

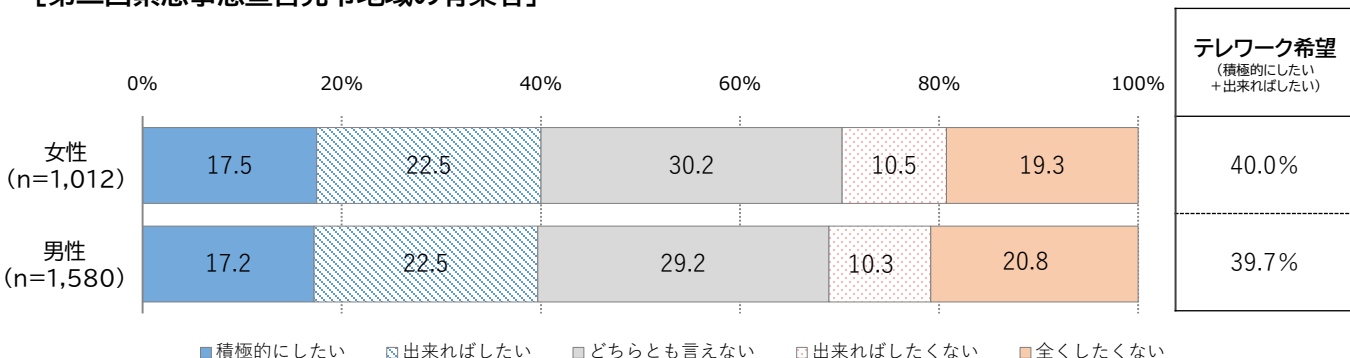
(7) テレワークの実施状況と今後の実施希望

▶ 今後のテレワークの実施希望

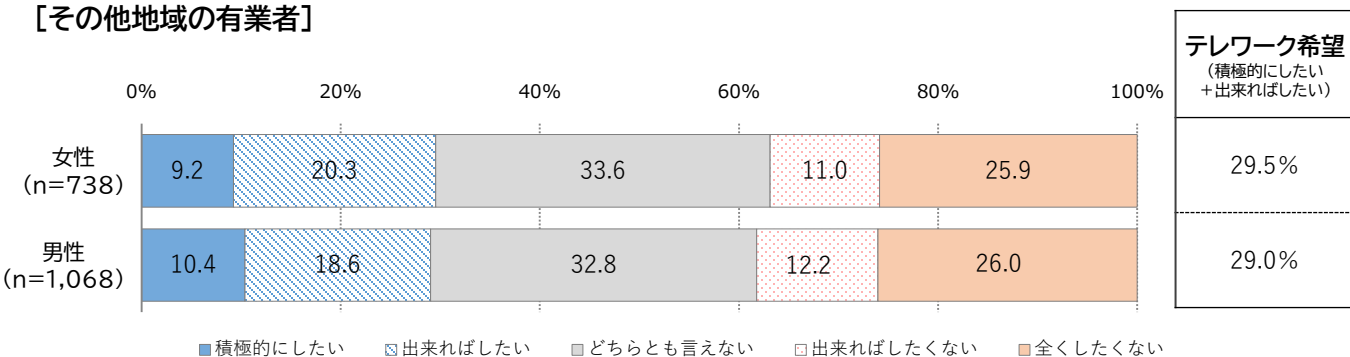
テレワークの実施希望

(本人票)

[第二回緊急事態宣言発令地域の有業者]



[その他地域の有業者]



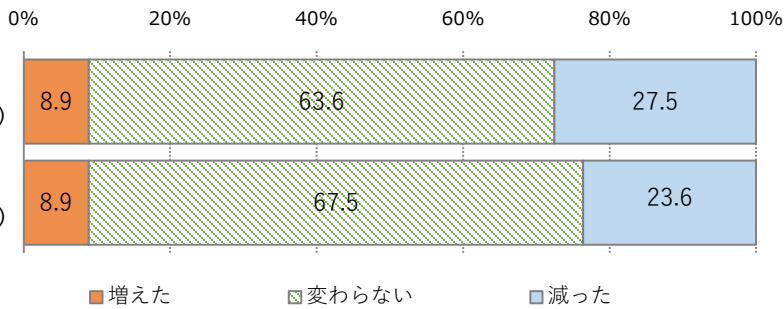
- 今後のテレワーク実施希望について、「積極的にしたい」+「出来ればしたい」を合計した「テレワーク希望」の割合を比較すると、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」では40.0%、「男性」で39.7%と4割近くにのぼる。特に「積極的にしたい」の割合が男女ともに高く、17~18%。
- 反対に「その他地域」では「テレワーク希望」が「女性」29.5%、「男性」29.0%と3割を下回っており、「積極的にしたい」は10%前後。

(8) 仕事時間の増減と満足度

▶ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の仕事時間の変化と、現在(2020年12月)の満足度

[第二回緊急事態宣言発令地域の有業者]

※「もともとしていない」は除いて集計



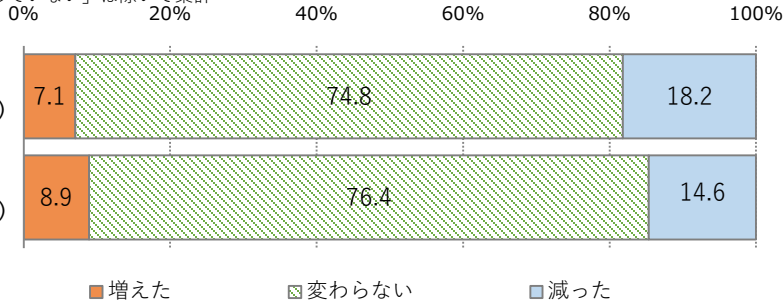
※「該当しない」は除いて集計

	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=1,044)	60.1%	39.9%
男性 (n=1,727)	62.1%	37.9%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

[その他地域の有業者]

※「もともとしていない」は除いて集計



※「該当しない」は除いて集計

	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=752)	61.0%	39.0%
男性 (n=1,143)	61.9%	38.1%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

- 仕事時間の変化については、「第二回緊急事態宣言(2021年1~2月)発令地域」の「女性」で「減った」とした人が27.5%に対し、「その他地域」の「女性」では18.2%と、9.3%差。ただし、「満足度」はどちらも6割強と、大きな差は見られない。
- 「男性」では「女性」と比べ「減った」割合は低いものの、地域間では同様の傾向が見られる。「緊急事態宣言(2021年1~2月)発令地域」で「減った」が23.6%に対し、「その他地域」では14.6%と、9%差。

▶ (付属資料)地域による違いの分析(筒井淳也)

- 分析方法:設問について、多項ロジスティック回帰分析を行った。対象は本人票のみ。5%水準で有意な結果のうち、主なものを掲載。いずれの分析でも学歴を統制している。
- 注意事項:設問のカテゴリーは、実際の質問の選択肢をまとめたものも使用している。

設問	カテゴリー	地域(東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)	性別(男性)	従業上の地位(正規雇用と比べたとき)。ただし「自営(従業員なし)」には、自営の家族従業者を含む	企業規模(「1,000名以上」と比べたとき)
仕事の変化	1「勤め先・仕事は緊急事態宣言前も現在も同じ」(▼比較基準) 2「勤め先・仕事は緊急事態宣言前から変わった」 3「緊急事態宣言前は働いていたが、現在は働いていない」 4「緊急事態宣言前は働いていなかったが、現在は働いている」 5「緊急事態宣言前も今も働いていない」	有意差なし	女性がその他のカテゴリーで有意に多い	(「仕事の変化」と重なるために同時に違いを見ることができない)	(「仕事の変化」と重なるために同時に違いを見ることができない)
収入の変化(個人)	1"3割以上減少" 2"1-2割減少" 3"変化なし"(▼比較基準) 4"増加"	該当地域で"3割以上減少"が多い	有意差なし	「非正規」「自営(従業員なし)」で"3割以上減少"が多い。特に「自営(従業員なし)」の多さが目立つ。	「30名未満」「100-299名」で"3割以上減少"が多い。官公庁で"1-2割減少"が少ない。
収入の変化(世帯)	1"3割以上減少" 2"1-2割減少" 3"変化なし"(▼比較基準) 4"増加"	有意差なし	有意差なし	「非正規」「自営(従業員なし)」で"3割以上減少"が多い。特に「自営(従業員なし)」の多さが目立つ。	「100-299名」で"3割以上減少"が多い。
テレワーク(2020年4月の緊急事態宣言前)	1"ほぼなし"(▼比較基準) 2"週一日以上" 3"その他"	該当地域で"週一日以上"が多い	女性で"週一日以上"が多い	「非正規」で"週一日以上"が多い	「30名未満」で"週一日以上"が多い
テレワーク(2020年4月の緊急事態宣言時)	1"ほぼなし"(▼比較基準) 2"週一日以上" 3"その他"	該当地域で"週一日以上"が多い	有意差なし	「非正規」で"週一日以上"が多い	「1,000名以上」はその他と比べて"週一日以上"が多い
テレワーク(調査時点)	1"ほぼなし"(▼比較基準) 2"週一日以上" 3"その他"	該当地域で"週一日以上"が多い	有意差なし	「非正規」で"週一日以上"が多い	「30名～49名」で"週一日以上"が少ない
テレワーク(緊急事態宣言前と緊急事態宣言時のあいだの変化)	1"変化なし(テレワークなし)"(▼比較基準) 2"変化なし(テレワーク継続)" 3"テレワークに変化"(▼比較対象) 4"テレワークなしに変化" 5"その他"	該当地域で"テレワークに変化"が多い	男性で"テレワークに変化"が多い	有意差なし	「1,000名以上」はその他と比べて"テレワークに変化"が多い
テレワーク(緊急事態宣言時と現在のあいだの変化)	1"変化なし(テレワークなし)" 2"変化なし(テレワーク継続)"(▼比較基準) 3"テレワークに変化" 4"テレワークなしに変化"(▼比較対象) 5"その他"	該当地域で"テレワークなしに変化"が多い	有意差なし	「非正規」で"テレワークなしに変化"が多い	「1,000名以上」はその他と比べて"テレワークなしに変化"が多い

3. 地域別結果について

分析結果まとめ

1. 従業員規模と世帯年収、その変化

- 1 個人年収は、「**第二回緊急事態宣言発令地域の女性**」で「**減った**」人が3割強、「**その他地域の女性**」は3割弱と1割程度の差。「**男性**」は地域にかかわらずほぼ同様。
- 2 従業員数は「**その他地域の女性**」で「**99名以下**」が6割弱と「**第二回緊急事態宣言発令地域の男性**」の男女と比べ高い。一方で、「**第二回緊急事態宣言発令地域の男性**」では「**300～999名**」で3割弱。
- 3 現在の**仕事の継続意向**に地域差は見られず、「**現在の仕事・勤め先を今後も続けたい**」が「**男性**」で7割、「**女性**」で6割強。

- 昨年と現在(2020年12月時点)の個人年収について、「減った」と答えた人は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で33.4%、「男性」で30.7%とどちらも3割を超える。一方で、「その他地域」の「女性」は25.6%(7.8%差)、「男性」が28.9%(1.8%差)。
- 従業員数について、「その他地域の女性」では「99名以下」が58.1%と半数以上を占める一方で、「1,000名以上」は14.2%にとどまる。一方で、「第二回緊急事態宣言発令地域」では「99名以下」は「女性」で49.6%、「男性」34.9%。「1,000名以上」が「女性」で23.2%、「男性」で29.4%と「その他地域」を上回る。

2. 第一回緊急事態宣言中、その前後でのテレワーク実施率と実施意向

- 1 仕事時間について、「**第二回緊急事態宣言発令地域**」では「**減った**」とした人が24～28%。「**その他地域**」と比べ、男女ともに「**減った**」人が9%程度多い。
- 2 仕事・働き方の変化は「**第二回緊急事態宣言発令地域**」で男女ともに高く、6割弱。一方「**その他地域**」は5割弱。その理由として、「**テレワークが認められた**」「**出社制限があった**」が高い。
- 3 第一回緊急事態宣言中のテレワーク実施率は「**第二回緊急事態宣言発令地域**」の方が男女ともに高く、「**女性**」4割、「**男性**」5割。「**その他地域**」との差は8～15%。

テレワークの実施状況と仕事の変化		仕事時間が減った割合	テレワーク実施率と今後の希望		
			第一回緊急事態宣言中	現在(2020年12月)	今後のテレワーク実施希望
第二回緊急事態宣言発令地域	女性	27.5%	40.3%	38.8%	40.0%
	男性	23.6%	49.7%	43.8%	39.7%
その他地域	女性	18.2%	32.5%	30.4%	29.5%
	男性	14.6%	34.6%	29.7%	29.0%

- また、仕事時間の減少だけでなく、働き方の変化について、「何かしらの変化があった」人は「第二回緊急事態宣言発令地域」の男女ともに6割弱、「その他地域」は5割に満たない。「第二回緊急事態宣言発令地域」でその理由として多く挙げられ、「その他地域」とやや差が見られたのは、「テレワーク等多様な働き方が認められたから」「出社制限がかかった・出社人数を減らしたから」。
- 第一回緊急事態宣言中(2020年4～5月)のテレワークの実施状況は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で40.3%、特に「男性」で高く、49.7%と約半数にのぼる。一方で「その他地域」は3割強にとどまる。
- 今後のテレワークの実施希望については、テレワーク実施率の高かった「第二回緊急事態宣言発令地域」で男女ともに高く、1割程度の差。
- 仕事時間の増減について、「減った」とした人は「第二回緊急事態宣言発令地域」で男女ともに高く、「女性」で27.5%、「男性」では23.6%と、「その他地域」の男女と比べ、それぞれ9%程度高い。緊急事態宣言の発令による経済活動自体減少に加え、テレワークの実施による通勤時間の減少による影響も考えられる。